

平成 30 年 度

宇土市歳入歳出決算審査意見書及び基金運用状況審査意見書

宇土市監査委員

宇 市 監 第 6 0 号  
令和元年8月13日

宇土市長 元 松 茂 樹 様

宇土市監査委員 尾 沢 安 治 郎

宇土市監査委員 山 村 保 夫

平成30年度宇土市歳入歳出決算審査意見及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された、平成30年度宇土市一般会計、特別会計及び基金の運用状況について、審査を終了したので、別記のとおり意見を提出します。

## 目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 方 法	1
3	審 査 の 期 間	1
4	審 査 の 結 果	1
	(1) 決 算 状 況 に つ い て	
	(2) 純 計 決 算 状 況 に つ い て	
	(3) 決 算 収 支 に つ い て	
	(4) 財 政 の 構 造 に つ い て	
	(5) ま と め	
5	決 算 概 要	15
	一 般 会 計	16
	歳 入	17
	歳 出	32
	特 別 会 計	42
6	財 産 に 関 する 調 書	58
7	基 金 の 運 用 状 況	60

## 1 審査の対象

宇土市一般会計歳入歳出決算及び特別会計(国民健康保険特別会計他6会計)歳入歳出決算並びに基金運用状況

## 2 審査の方法

審査に付された各会計の決算書及び証憑書類、関係帳簿、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金に関する調書等について、計数の正確性、関係法令に準拠して作成、処理されているか、予算の執行については、効率的かつ適正な執行運営がなされているか、その他内容分析、年度間比較の把握に努め審査した。

## 3 審査の期間

令和元年7月2日から令和元年7月30日までの間

## 4 審査の結果

各会計の決算書等は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は出納関係諸帳簿及び証憑書類と照合し、内容を検討した結果、適正であると認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は適正に行われているものと認められた。

(1) 決算状況について

一般会計及び特別会計の決算の状況は次表で示すとおり、歳入決算合計額26,905,578,728円、歳出決算合計額25,826,510,400円で、歳入歳出差引額は1,079,068,328円の黒字である。予算現額28,980,663,003円に対する歳入の収入率は92.84%、歳出の執行率は89.12%である。

なお、翌年度への繰越額1,223,312,249円を除いた歳出決算額の実質執行率は93.04%である。また、前年度決算額と比較すれば、歳入において6,192,012,163円(18.71%)の減少、歳出においては5,909,406,537円(18.62%)の減少となっている。

各会計別決算状況表

(単位:円・%)

区分 会計別	平成30年度														前年度対比				
	予算現額		歳入				不納欠損額 (D)	収入未済額 (E) =B-C-D	歳出		翌年度繰越額 (G)	不用額 (H) =A-F-G	歳入歳出 差引額 (J) =C-F	実質 執行率 F A-G	歳入		歳出		
	金額 (A)	構成 比	調定額 (B)	収入済額 (C)	C/A	C/B			支出済額 (F)	F/A					増減額	増減比	増減額	増減比	
							増減額	増減比			増減額	増減比							
一般会計	20,243,585,003	69.85	18,528,172,637	18,316,107,805	90.48	98.86	19,042,876	193,021,956	17,466,693,772	86.28	1,216,886,249	1,560,004,982	849,414,033	91.80	△ 5,118,715,325	78.16	△ 4,814,485,184	78.39	
特別会計	8,737,078,000	30.15	8,843,512,714	8,589,470,923	98.31	97.13	27,568,506	226,473,285	8,359,816,628	95.68	6,426,000	370,835,372	229,654,295	95.75	△ 1,073,296,838	88.89	△ 1,094,921,353	88.42	
内 訳	国民健康保険会	4,465,781,000	15.41	4,502,283,417	4,303,174,716	96.36	95.58	20,844,893	178,263,808	4,303,040,945	96.36	0	162,740,055	133,771	96.36	△ 1,157,450,383	78.80	△ 1,157,546,596	78.80
	簡易水道事業会	128,786,000	0.44	134,539,736	124,395,354	96.59	92.46	1,855,180	8,289,202	111,617,960	86.67	6,426,000	10,742,040	12,777,394	91.22	27,460,464	128.33	21,936,607	124.46
	北段原土地区画整理事業会	1,000	0.00	0	0	-	-	0	0	0	-	0	1,000	0	-	0	-	0	-
	介護保険会計	3,681,487,000	12.70	3,748,217,861	3,706,876,683	100.69	98.90	4,604,833	36,736,345	3,498,035,234	95.02	0	183,451,766	208,841,449	95.02	19,051,123	100.52	4,651,916	100.13
	漁業集落排水施設整備事業会	30,687,000	0.11	28,457,638	28,145,608	91.72	98.90	105,000	207,030	28,145,027	91.72	0	2,541,973	581	91.72	1,757,698	106.66	1,757,660	106.66
	後期高齢者医療会	428,300,000	1.48	427,981,906	424,846,406	99.19	99.27	158,600	2,976,900	416,945,306	97.35	0	11,354,694	7,901,100	97.35	35,212,196	109.04	33,606,996	108.77
	入学準備祝金給付基金会	2,036,000	0.01	2,032,156	2,032,156	99.81	100.00	0	0	2,032,156	99.81	0	3,844	0	99.81	672,064	149.41	672,064	149.41
合計	28,980,663,003	100.00	27,371,685,351	26,905,578,728	92.84	98.30	46,611,382	419,495,241	25,826,510,400	89.12	1,223,312,249	1,930,840,354	1,079,068,328	93.04	△ 6,192,012,163	81.29	△ 5,909,406,537	81.38	

## (2) 純計決算状況について

一般会計から特別会計へ1,073,967,648円の繰出しを行っているので、重複計算を控除した各会計の決算状況は、下表のとおりである。

純計決算状況表

(単位:円)

区 分 会 計 別	歳 入			歳 出			差 引 過 不 足 額		
	総 額 (A)	重複計算控除額 (B)	差引純歳入額 (C) = (A) - (B)	総 額 (D)	重複計算控除額 (E)	差引純歳出額 (F) = (D) - (E)	総 計 額 (A-D)	純 計 額 (C-F)	
一 般 会 計	18,316,107,805	0	18,316,107,805	17,466,693,772	1,073,967,648	16,392,726,124	849,414,033	1,923,381,681	
特 別 会 計	8,589,470,923	1,073,967,648	7,515,503,275	8,359,816,628	0	8,359,816,628	229,654,295	△ 844,313,353	
内 訳	国民健康保険会計	4,303,174,716	378,144,953	3,925,029,763	4,303,040,945	0	4,303,040,945	133,771	△ 378,011,182
	簡易水道事業会計	124,395,354	8,931,000	115,464,354	111,617,960	0	111,617,960	12,777,394	3,846,394
	北段原土地区画 整理事業会計	0	0	0	0	0	0	0	0
	介護保険会計	3,706,876,683	516,734,389	3,190,142,294	3,498,035,234	0	3,498,035,234	208,841,449	△ 307,892,940
	漁業集落排水施設 整備事業会計	28,145,608	24,382,000	3,763,608	28,145,027	0	28,145,027	581	△ 24,381,419
	後期高齢者 医療会計	424,846,406	145,775,306	279,071,100	416,945,306	0	416,945,306	7,901,100	△ 137,874,206
	入学準備祝金 給付基金会計	2,032,156	0	2,032,156	2,032,156	0	2,032,156	0	0
合 計	26,905,578,728	1,073,967,648	25,831,611,080	25,826,510,400	1,073,967,648	24,752,542,752	1,079,068,328	1,079,068,328	

※ 重複計算控除額は、上記の会計相互間における繰入金及び繰出金の額である。

## ※ 特別会計繰入金の内訳

- ・ 国民健康保険特別会計 事務費繰入金49,306,606円・保険基盤安定繰入金等293,838,347円・国保財政補てん繰入金(法定外)35,000,000円
- 簡易水道事業特別会計 公債費財源繰入金(法定外)8,931,000円
- 介護保険特別会計 事務費・給付費等繰入金509,348,829円・低所得者保険料軽減繰入金7,385,560円
- 漁業集落排水施設整備事業特別会計 事務費繰入金45,000円・公債費財源繰入金(法定外)17,823,000円・赤字補てん繰入金(法定外)6,514,000円
- 後期高齢者医療特別会計 事務費繰入金14,982,477円・保険基盤安定繰入金130,792,829円

(3) 決算収支について

歳入歳出差引額、実質収支額については、全会計とも黒字または収支差ゼロになっているが、単年度収支額及び実質単年度収支額については、一般会計が赤字となっている。これは実質収支額が前年度を下回ったためであるが、本市の場合、通常3～5%が適切な水準とされている実質収支比率(実質収支額749,330千円÷標準財政規模8,526,008千円×100%)が8.8%と高めであり、問題となるものではない。

(単位:円)

区分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額	前年度実質 収支額	単年度収支額	積立金	繰上 償還金	積立金 取崩し額	実質単年度 収支額
会計別		(A)	(B)	A-B=(C)	(D)	C-D=(E)	(F)	E-F=(G)	(H)	(I)	(J)	G+H+I-J
一般会計		18,316,107,805	17,466,693,772	849,414,033	100,083,396	749,330,637	781,177,939	△ 31,847,302	1,256,421 ※(241,168,765)	0 ※(0)	0 ※(323,963,286)	△ 30,590,881 ※(△114,641,823)
特別会計		8,589,470,923	8,359,816,628	229,654,295	0	229,654,295	208,029,780	21,624,515	21,468,508	0	1,000,000	42,093,023
内	国民健康保険会計	4,303,174,716	4,303,040,945	133,771	0	133,771	37,558	96,213	0	0	0	96,213
	簡易水道事業会計	124,395,354	111,617,960	12,777,394	0	12,777,394	7,253,537	5,523,857	4,806	0	0	5,528,663
	北段原土地地区画 整理事業会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	介護保険会計	3,706,876,683	3,498,035,234	208,841,449	0	208,841,449	194,442,242	14,399,207	20,421,181	0	0	34,820,388
	漁業集落排水施設 整備事業会計	28,145,608	28,145,027	581	0	581	543	38	10,365	0	0	10,403
	後期高齢者医療会計	424,846,406	416,945,306	7,901,100	0	7,901,100	6,295,900	1,605,200	0	0	0	1,605,200
訳	入学準備祝金 給付基金会計	2,032,156	2,032,156	0	0	0	0	0	1,032,156	0	1,000,000	32,156
	合計	26,905,578,728	25,826,510,400	1,079,068,328	100,083,396	978,984,932	989,207,719	△ 10,222,787	22,724,929 ※(262,637,273)	0 ※(0)	1,000,000 ※(324,963,286)	11,502,142 ※(△72,548,800)

◎ 積立金 = 財政調整基金積立金1,256,421円、減債基金積立金38,476円、庁舎建設基金積立金1,771,624円、市有施設整備基金積立金8,606,266円、ふるさと宇土応援基金積立金196,908,517円、地域環境整備基金積立金20,332,823円、まちづくり基金積立金184,695円、ふるさとづくり基金積立金2,019円、地域福祉基金積立金1,412,742円、敬老福祉基金積立金1,535円、老人福祉センター施設整備基金積立金385円、中山間ふるさと・水と土保全基金積立金1,014円、地域資源を活用した作品展示施設等整備基金積立金389円、青少年健全育成基金積立金436円、スポーツ振興基金積立金1,500,995円、芸術文化振興基金積立金287円、宇土市美術品等取得基金積立金37円、浄化槽設置事業基金積立金5,577,000円、宇土市浄化槽設置事業基金積立金(災害分)3,541,000円、平成28年熊本地震復興基金積立金32,104円、簡易水道財政調整基金積立金4,806円、介護保険基金積立金20,421,181円、漁業集落排水施設整備事業減債基金積立金10,365円、入学準備祝金給付基金積立金1,032,156円 合計262,637,273円

◎ 積立金取崩し = 庁舎建設基金繰入金47,109,167円、地域環境整備基金繰入金15,983,867円、まちづくり基金繰入金6,443,000円、ふるさと宇土応援基金繰入金196,908,517円、地域福祉基金繰入金9,561,345円、浄化槽設置事業基金繰入金8,379,368円、青少年健全育成基金繰入金67,650円、芸術文化振興基金繰入金585,200円、敬老福祉基金繰入金2,900,121円、平成28年熊本地震復興基金(市町村創意工夫分)繰入金33,797,051円、スポーツ振興基金繰入金2,228,000円、入学準備祝金給付基金繰入金1,000,000円 合計324,963,286円

(注) ※( )は地方財政状況調査で算入されていない減債基金、庁舎建設基金等の特定目的基金の積立金、積立金取崩し額を含めた数値である。

## (4) 財政の構造について

財政の構造について普通会計によって分析すると次のとおりである。(普通会計：一般会計及び北段原土地区画整理事業会計)

## ア 歳入の構成

歳入決算額を自主財源及び依存財源に区分すれば下表のとおりで、自主財源6,380,569千円(34.84%)、依存財源11,935,539千円(65.16%)となっている。これを前年度と比較すれば自主財源が1,461,818千円(18.64%)の減少、依存財源は3,656,897千円(23.45%)の減少となっている。

自主財源減少の主な要因は、財政調整基等からの繰入金、諸収入の減少によるものである。

依存財源減少の主な要因は、震災復旧事業に伴う国庫支出金、県支出金、市債の減少によるものである。

自主財源が減少したにもかかわらず、自主財源比率が34.84%と前年度より1.38%増加しているのは、自主財源の減少率が依存財源の減少率よりも小さかったため、相対的に構成比が上がったものである。

(単位:千円・%)

款 別	区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度		前年度との比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	差引額(A-B)	決算割合(A/B)
自主財源	1 市 税	4,131,440	22.56	3,974,388	16.96	3,766,951	19.33	157,052	103.95
	12 分担金及び負担金	229,724	1.25	236,340	1.01	231,940	1.19	△ 6,616	97.20
	13 使用料及び手数料	246,817	1.35	247,574	1.06	245,730	1.26	△ 757	99.69
	16 財産収入	14,514	0.08	9,433	0.04	12,813	0.06	5,081	153.86
	17 寄附金	200,532	1.10	296,411	1.26	260,330	1.34	△ 95,879	67.65
	18 繰入金	323,963	1.77	1,573,158	6.71	279,799	1.44	△ 1,249,195	20.59
	19 繰越金	753,644	4.11	738,763	3.15	301,096	1.54	14,881	102.01
	20 諸収入	479,935	2.62	766,320	3.27	424,041	2.18	△ 286,385	62.63
	計	6,380,569	34.84	7,842,387	33.46	5,522,700	28.34	△ 1,461,818	81.36
依存財源	2 地方譲与税	146,646	0.80	144,407	0.62	145,488	0.75	2,239	101.55
	3 利子割交付金	5,682	0.03	6,037	0.03	3,278	0.02	△ 355	94.12
	4 配当割交付金	10,974	0.06	8,429	0.04	7,575	0.04	2,545	130.19
	5 株式等譲渡所得割交付金	8,588	0.05	12,133	0.05	5,525	0.03	△ 3,545	70.78
	6 地方消費税交付金	661,549	3.61	640,308	2.73	608,865	3.12	21,241	103.32
	7 ゴルフ場利用税交付金	9,785	0.05	10,220	0.04	8,173	0.04	△ 435	95.74
	8 自動車取得税交付金	34,637	0.19	35,444	0.15	24,559	0.13	△ 807	97.72
	9 地方特例交付金	25,422	0.14	19,163	0.08	18,656	0.10	6,259	132.66
	10 地方交付税	4,047,484	22.10	4,135,618	17.65	4,381,591	22.48	△ 88,134	97.87
	11 交通安全対策特別交付金	4,599	0.03	4,716	0.02	5,101	0.03	△ 117	97.52
	14 国庫支出金	3,641,659	19.88	4,522,513	19.30	3,685,549	18.91	△ 880,854	80.52
15 県支出金	1,775,504	9.69	2,490,395	10.63	1,870,270	9.60	△ 714,891	71.29	
21 市債	1,563,010	8.53	3,563,053	15.20	3,198,317	16.41	△ 2,000,043	43.87	
計	11,935,539	65.16	15,592,436	66.54	13,962,947	71.66	△ 3,656,897	76.55	
合計	18,316,108	100.00	23,434,823	100.00	19,485,647	100.00	△ 5,118,715	78.16	



イ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し、前年度と対比して示すと、下表のとおりである。義務的経費は138,558千円減少し、構成比は47.67%と前年度に比べ9.68%増加している。決算額の減少は、主に人件費の退職手当の減少によるものである。構成比の増加は、義務的経費の減少率よりも、義務的経費以外の減少率が大きかったために、相対的に上がったものである。

性質別の決算額が前年度に比べ大きく変動している項目を見てみると、物件費が2,180,707千円減少している。これは主に、家屋解体関係委託料が1,226,965千円、災害廃棄物処分関係委託料が1,095,589千円減少したためである。次に補助費等については、519,359千円減少している。これは主に、被災農業者向け経営体育成支援事業補助金が352,479千円、宇城広域連合負担金が56,283千円減少したためである。その他の経費については、1,460,601千円減少している。これは主に、市有施設整備基金積立金が991,394千円、熊本地震復興基金積立金が321,026千円減少したためである。最後に投資的経費については、499,313千円減少している。これは主に、災害復旧事業費が538,601千円減少したためである。

(単位:千円, %)

区分 性質別		平成30年度		平成29年度		平成28年度		前年度との比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	差引額(A-B)	決算割合(A/B)
義務的 経費	人件費	2,248,097	12.87	2,381,836	10.69	2,354,902	12.80	△ 133,739	94.39
	扶助費	4,454,864	25.51	4,459,571	20.02	4,353,704	23.66	△ 4,707	99.89
	公債費	1,622,638	9.29	1,622,750	7.28	1,645,900	8.95	△ 112	99.99
	計	8,325,599	47.67	8,464,157	37.99	8,354,506	45.41	△ 138,558	98.36
	物件費	1,714,133	9.81	3,894,840	17.48	2,993,601	16.27	△ 2,180,707	44.01
	維持補修費	83,051	0.48	98,998	0.44	69,632	0.38	△ 15,947	83.89
	補助費等	1,911,713	10.94	2,431,072	10.91	1,559,357	8.48	△ 519,359	78.64
	その他経費	1,962,751	11.24	3,423,352	15.37	2,015,302	10.95	△ 1,460,601	57.33
	投資的経費	3,469,447	19.86	3,968,760	17.81	3,404,486	18.51	△ 499,313	87.42
	合計	17,466,694	100.00	22,281,179	100.00	18,396,884	100.00	△ 4,814,485	78.39

## ○ 用語の説明

- ・ 人件費  
職員給与のほか、議員、各種委員報酬、特別職給与、非常勤職員報酬、共済費などを総称したもの。
- ・ 扶助費  
社会保障の一環として、高齢者、児童、心身障がい者等に行っている様々な給付や援助に係る経費で、「20節 扶助費」よりも広く捉えられる。
- ・ 公債費  
市が発行した地方債の元利償還金等に要する経費。
- ・ 物件費  
人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質を持つ経費を総称したもの。  
賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費などで、他の費目に分類されないもの。
- ・ 維持補修費  
市が管理する公共用施設等の補修やその効用を維持するための経費。
- ・ 補助費等  
各種団体に対する助成金や一部事務組合等に対する負担金に要する経費。
- ・ その他の経費  
特別会計に対する繰出金や各種基金への積立て、貸付金など他の費目に分類されない経費。
- ・ 投資的経費  
普通建設事業(道路、橋りょう、学校、公園、庁舎などの社会資本の整備及び用地購入など)と災害復旧事業(公共土木、農林水産業施設、公共・公用施設などが台風や豪雨、地震等により被災した際に復旧する事業)を総称したもの。

## ウ 財政分析

主要財務比率の年度別推移をみると、次表のとおりである。

区 分	平成30年度(A)	平成29年度(B)	平成28年度(C)	平成27年度(D)	平成26年度(E)	差引(A-B)	割合(A/B)%
財 政 力 指 数 ( 3 年 平 均 )	0.520	0.510	0.510	0.490	0.480	0.010	102.0
経 常 収 支 比 率 ( % )	94.8	97.0	94.8	94.0	91.9	△ 2.2	97.7
実 質 公 債 費 比 率 ( % ) ( 3 年 平 均 )	9.4	9.4	9.8	9.5	10.3	0.0	100.0

- ・ 地方公共団体の財政力の強弱を示す財政力指数とは、標準的な税収の基準財政収入額を標準的な行政活動を行うために必要な基準財政需要額で割った数値の過去3年間の平均値で、この数値が大きいとそれだけ財源に余裕があり財政力が強いということになる。本年度は0.520で、前年度よりも0.010ポイント増加している。過去5年間を見ても若干の上昇はあっているものの、指数は依然として低いままである。
- ・ 財政構造の弾力性を示す指標の一つとされる経常収支比率は、前年度より2.2ポイント減少し平成28年度の水準に戻っている。この指標は、税収など経常一般財源に占める、人件費や公債費などの義務的支出の割合を表すもので、数値が高いほど財源使途に自由度のない硬直化した財政構造となっていることを示すものである。本市では近年、95%前後を推移しており、財政の硬直化が改善されていない。
- ・ 実質公債費比率は、地方債の元利償還金や公営企業債に対する繰出金等に費やした一般財源が標準財政規模等に占める割合を示すもので、前年度と同率である。この数値が18%を超えると起債発行の際に知事の許可が必要となる。

## (5) まとめ

ア 平成30年度の一般会計及び特別会計の決算状況(2頁)は、歳入決算合計額26,905,578,728円、歳出決算合計額25,826,510,400円で、前年度に比べ歳入・歳出とも60億円前後の減少となっている。これは、一般会計及び国民健康保険特別会計が大幅に減少したためである。

また、歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を差引いた実質収支額(4頁)は978,984,932円で、前年度に比べ10,222,787円(1.03%)の減少となっている。

イ 一般会計の決算状況(2頁)をみると、震災関連事業費の減少に伴い、歳入決算額、歳出決算額は共に前年度に比べ大幅に減少している。また、実質収支額(4頁)は、749,330,637円で、前年度に比べ31,847,302円(4.08%)の減少となっている。

## (歳入の状況)

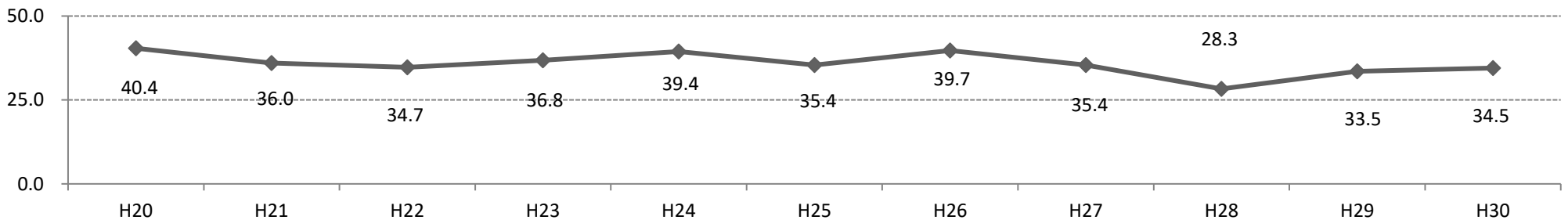
歳入決算額(17頁)は18,316,107,805円で、前年度に比べ5,118,715,325円(21.84%)の大幅な減少となっている。

款別(17頁)で見ると、主な増加は市税で、主な減少は、市債(災害対策債、災害復旧事業債、網津防災センター建設事業債)、繰入金(財政調整基金繰入金)、国庫支出金(災害等廃棄物処理事業補助金)、県支出金(平成28年度熊本地震復興基金交付金、被災農業者向け経営体育成支援事業補助金、災害救助費負担金)となっている。構成比は、市税22.56%、地方交付税22.10%、国庫支出金19.88%、県支出金9.69%、市債8.53%等の順となっている。

歳入の構成(5頁)をみると、市税等の自主財源は6,380,569千円で前年度に比べ1,461,818千円(18.64%)の減少、地方交付税等の依存財源は11,935,539千円で前年度に比べ3,656,897千円(23.45%)に減少となっており、構成比は自主財源34.84%、依存財源65.16%となっている。この構成比は自主財源比率と言われ、その比率が大きいほど、行政の自主性や安定性を確保することができることを示している。本市の場合、平成20年度に40.4%と初めて40%をオーバーしたが、それ以降、一度も40%を超えることはなく、震災復興財源が多かった平成28年度を除き、下の表のとおり35%前後で推移しており、依存財源に頼った歳入構造が続いている。

○自主財源比率の推移

(単位:%)



## (歳出の状況)

歳出決算額(32頁)は17,466,693,772円で、前年度に比べ、4,814,485,184円(21.61%)の大幅な減少となっている。

款別(32頁)でみると、議会費、土木費以外はすべて減少している。構成比は、民生費37.67%、土木費11.53%、総務費11.49%、公債費9.29%、教育費7.75%、災害復旧費5.59%等の順となっている。構成比を前年度と比べると、減少しているのは、衛生費9.65%減、総務費4.09%減、災害復旧費1.87%減、増加しているのは、土木費6.75%増、民生費6.57%増、公債費2.01%増となっている。構成比減少の要因を分析すると、衛生費は災害等廃棄物処理事業、公費家屋解体関連事業費の減少によるもの、総務費は市有施設整備基金や平成28年度熊本地震復興基金等への基金積立金の減少によるもの、災害復旧事業費は老人福祉センターや河川・道路等災害復旧事業費の減少によるものである。構成比増加の要因を分析すると、土木費は災害公営住宅の建設や現年度分、明許繰越・事故繰越分の災害関連事業の竣工によるもの、民生費、災害復旧費は決算金額は減少しているものの、他の費目より減少額が少なかったため相対的に増加したものである。

節別の構成比(33頁)をみると、負担金・補助及び交付金24.33%、扶助費16.04%、人件費(報酬・給料・職員手当等・共済費・災害補償費)13.55%、委託料12.27%、工事請負費10.44%、償還金・利子及び割引料9.91%等の順となっている。前年度に比べ、積立金、委託料、工事請負費で大きく減少している。

款別・節別(34頁)をみると、10億円以上の支出は、民生費の扶助費2,754,453,366円、同負担金・補助及び交付金2,220,613,741円、同繰出金1,040,654,648円、公債費の償還金・利子及び割引料1,622,637,676円となっている。扶助費、負担金・補助及び交付金、償還金・利子及び割引料は、以前から10億円以上の高額支出となっている。

歳出の構成を性質別(6頁)にみると、義務的経費を構成する人件費、扶助費、公債費は、いずれも前年度より減少している。人件費については、退職手当の減少によるもの、扶助費については、前年度に実施された臨時福祉給付金がなくなったことによるものである。公債費については、市債借入額をその年度の公債元金の範囲内に抑えるという財政運営によるもので微減となっている。義務的経費の構成比は47.67%で、前年度に比べ大きく増加している。これは、前年度が、震災関連事業に伴う義務的経費以外の費目が増加し歳出決算額自体が大きくなったため、例外的に義務的経費の構成比が下がったことによるものである。今年度は、再び震災前の平成26年度(55.40%)、平成27年度(54.57%)と同様、義務的経費が歳出決算額の半分以上を占める状況に戻りつつある。

ウ 特別会計の決算状況は、2頁及び4頁で示すとおり、7つの特別会計で、歳入決算額8,589,470,923円、歳出決算額8,359,816,628円で、歳入歳出差引額229,654,295円となっている。歳入歳出差引額の内訳をみると、国民健康保険特別会計、簡易水道事業特別会計、介護保険特別会計、漁業集落排水施設整備事業特別会計、後期高齢者医療特別会計の5つの特別会計は黒字、入学祝金給付基金特別会計はゼロ、北段原土地区画整理事業特別会計は収支なしとなっている。特別会計については、純計決算状況表(3頁)のとおり、一般会計から繰出金が支出されている。介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計については、制度による繰出金以外は支出されていないが、国民健康保険特別会計については国保財政補てんとして35,000,000円、簡易水道特別事業については公債費財源として8,931,000円、漁業集落排水施設整備事業特別会計については公債費財源として17,823,000円、赤字補てんとして6,514,000円が繰出されている。簡易水道事業特別会計については、繰出金を上回る12,777,394円の黒字となっているが、国民健康保険特別会計と漁業集落排水施設整備事業特別会計については、一般会計からの繰出金がなければ、特別会計は維持できないという厳しい状況である。

エ 一般会計歳入決算額の中で、自主財源の根幹をなす市税(18頁)の状況を見てみると、収入済額は4,131,440,068円で、前年度に比べ157,051,636円(3.95%)の増加となっている。全ての市税が増加し、中でも個人市民税が106,472,895円(7.94%)と大きく伸びている。構成比は、固定資産税46.06%、個人市民税35.03%、法人市民全10.04%、市たばこ税5.96%、軽自動車税2.91%となっている。調定額に対する収納割合は、現年度分99.05%(前年度99.02%)、滞納繰越分20.96%(前年度20.57%)と、前年度とほぼ変わらず、滞納繰越分の収納割合が非常に低い状況は変わらず続いている。税別では、軽自動車税と固定資産税の収納割合が毎年低いままである。

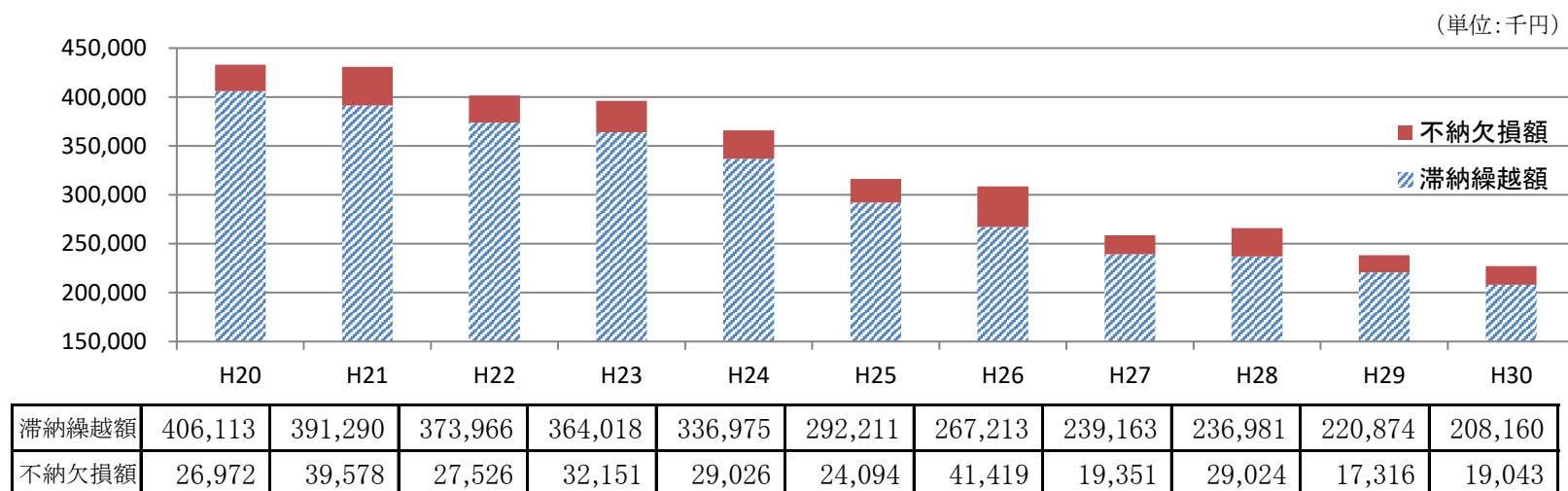
市税の滞納(18頁、収入未済額)をみると、市税の滞納額は144,137,061円で、固定資産税が一番多く82,235,568円、個人市民税49,740,839円、以下軽自動車税、法人市民税となっている。

市税以外の滞納額(17頁)をみると、分担金及び負担金2,500,338円(21頁・老人ホーム入所者個人負担金、保育所入所者負担金、保育施設利用者負担金)、使用料及び手数料14,934,494円(22頁・海岸敷使用料、住宅使用料、河川及び道路敷使用料、駐車場使用料)、諸収入31,450,063円(30頁・災害援護資金貸付金元利収入、高齢者住宅整備資金貸付金元利収入、特別障害者手当返還金、生活保護費返還金、児童扶養手当返還金、児童手当返還金、ひとり親家庭等医療費助成返還金、住宅明渡請求訴訟損害金)で、市税を含めた一般会計の滞納額は実に193,021,956円となっている。

また、滞納繰越額(過年度分滞納額)の一部は、徴収不能として執行停止処分がなされ、不納欠損額に計上されている。市税の不納欠損額(19頁)は18,801,593円で、固定資産税が一番多く12,783,598円、以下個人市民税、軽自動車税となっている。

市税以外の不納欠損額(17頁)は、分担金及び負担金168,700円(21頁、保育所入所者負担金)、使用料及び手数料72,583円(22頁、河川及び道路敷使用料)で、市税を含めた一般会計の不納欠損額は19,042,876円となっている。

滞納繰越額と不納欠損額の過去10年間の推移は下表のとおりで、不納欠損額は年度間でバラつきがあるものの、滞納繰越額は年々減少している。



更に、特別会計の滞納(2頁, 収入未済額)をみると、滞納額の合計は226, 473, 285円となっている。内訳は、国民健康保険税等(43頁)が歳入の中で一番多く178, 263, 808円、簡易水道使用料(46頁)8, 289, 202円、介護保険料等(48頁)36, 736, 345円、漁業集落排水施設使用料(50頁)207, 030円、後期高齢者医療保険料(51頁)で2, 976, 900円で、一般会計と合わせた市全体の滞納額は419, 495, 241円となっている。

特別会計の不納欠損額(2頁)の合計は、27, 568, 506円となっている。内訳は、国民健康保険税(43頁)20, 844, 893円、簡易水道料(46頁)1, 855, 180円、介護保険料(48頁)4, 604, 833円、漁業集落排水施設分担金(50頁)105, 000円、後期高齢者医療保険料(51頁)158, 600円で、一般会計と合わせた不納欠損額は46, 611, 382円となっている。

このような多額の滞納額や不納欠損額がある状況は、きちんと収めている市民との負担の公平の観点から見過ごすことができない問題である。所管課は、真面目な市民の納付意識を阻害することがないように、徹底した滞納対策に取り組む必要がある。単に、督促や催告で済ませることなく、早い時期から滞納者との接触を行い、来所案内や戸別訪問を地道に繰返し、分割納付等、滞納者の生活実態に沿った細やかな対応を行う一方、誠意のない滞納者に対しては、法令上行使できる家宅捜索や預金等財産差押え、裁判所への債権取立等訴訟の提起、給水停止等、取り得るべき法的強制措置を毅然と実施する必要がある。

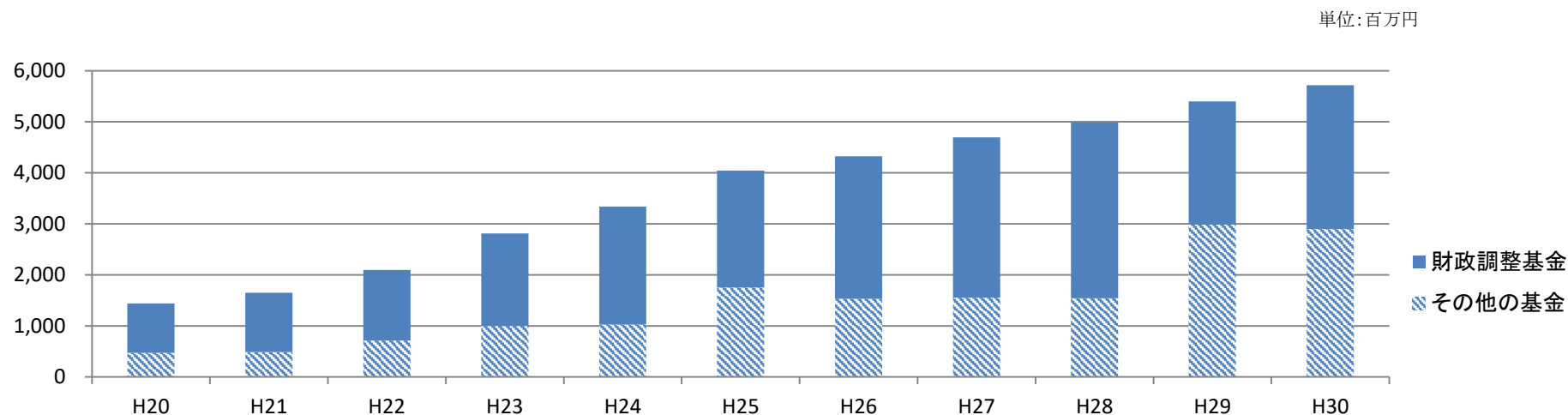
不納欠損の執行停止処分を行うに当たっては、安易に期間の経過等で徴収不能とすることがないように、停止要件確認のための適切な財産調査を実施し、執行停止処分とせざるを得ない具体的理由を明確にしておく必要がある。

オ 基金については、60頁・61頁に示すとおり、一般会計で20件、特別会計で4件の基金があり、平成30年度末の基金残高の合計額は6,163,797,6177円で、前年度に比べ344,927,524円の増加となっている。一般会計の基金残高の推移をみると、下表のとおり、平成20年度末の基金合計額1,438,136千円は、10年後の平成30年度末には5,717,060円と約4倍になっている。中でも一番大きい財政調整基金は、969,462千円から2,818,959千円へ約3倍になっている。本市では、地方財政法第7条の規定に基づき、毎年、実質収支額の半分を下回らない額を、決算剰余金処分として財政調整基金に積立てており、現在その残高は標準財政規模の29.54%となり、緊急の財政需要にも確実に対応できる備えをしているところである。

基金は、緊急時への対応、年度間の財源不足への対応等、安定的な財政運営に欠かせないものであり、中長期の視点に立った計画的な基金への積立、活用等の運用が必要である。

(主な基金)	財政調整基金	2,818,959,679円	庁舎建設基金	1,198,974,357円
	市有施設整備基金	1,008,606,266円	減債基金	159,308,446円

○一般会計基金残高の推移





カ 財政分析の主要財務比率(8頁)をみると、平成30年度は、財政力指数0.520、経常収支比率94.8%、実質公債費比率9.4%となっている。総務省の平成29年度決算の統計資料によると、市町村平均値は、財政力指数0.51、経常収支比率92.8%、実質公債費比率6.4%となっている。両者を比べても階差のある数値とはなっていないが、財政力はまだ弱く、財政の硬直化は未だ改善されず、多額の地方債残高を抱えている本市の現状を再確認する必要がある。

財政運営で気になるのが実質収支比率(4頁、実質収支額÷標準財政規模×100%)である。近年の実質公債費比率は次のようになっている。実質収支率は、一般的には3～5%が適正な範囲とされているが、平成30年度は8.8%と高めで、各年も5%以上となっている。「3%を下回った場合は、剰余金が少なく、翌年度の財政運営において不測の事態が発生した場合、弾力的な対応ができなくなる。」と、「5%を超える場合は、補正予算を編成して、その財源を有効に活用できるような対応が十分に出来ていなかった。」と言われている。年度途中において歳入・歳出の決算見込を確実に言い、必要とされる施策への予算措置を行う等、適切な財政運営を心掛ける必要がある。

(単位:千円・%)

	実質収支額	標準財政規模	実質収支比率
H25年度	989,303	8,226,167	12.03
H26年度	665,041	8,273,178	8.04
H27年度	524,317	8,469,517	6.19

(単位:千円・%)

	実質収支額	標準財政規模	実質収支比率
H28年度	674,614	8,536,053	7.90
H29年度	781,178	8,465,601	9.23
H30年度	749,331	8,526,008	8.79

本市の財政は、平成28年熊本地震からの復旧・復興事業において、財政規模が急速に膨れ上がり、震災前の平成27年度は14,834,327千円だった一般会計決算額が、平成28年度18,396,884千円、平成29年度22,281,179千円、平成30年度17,466,694千円になっている。これに伴い、市債発行額も増加し、平成27年度末に15,921,878千円だった市債残高は、平成30年度末には19,796,251千円と、3,874,373千円も増加している。今後、新庁舎の建設も控え、市債残高が増加するのは確実である。その財源は災害関連事業債で、交付税による財政措置があるものの、市債の償還は大きな財政負担となるだろう。加えて、経常的な扶助費の増加や浄化センター・ごみ処理施設・消防本部の建替えによる宇城広域連合負担金の大幅増加も予測され、大変厳しい財政運営を強いられることとなる。

現在、本市は、第5次宇土市総合計画の後期基本計画(平成27年～30年度)が終了し、平成31年度からは第6次総合計画に基づき、「安心」「元気」「協働」を基本理念に、目指すまちの姿を「復興から発展へ 未来へ“輝くふるさと”宇土」と定め、復興から未来へ発展するまちづくりを実現するための施策が展開されることになる。そのために必要なものは、歳入の最大限の確保と予算の効果的・効率的な配分、そしてそれを実行する体制である。

今後も引き続き、市民福祉の向上、そして安定的な財政運営が図られるよう、更なる努力を続けられるよう要望する。

## 5 決算概要

# 一 般 会 計

# 一般会計

一般会計の歳入決算額は18,316,107,805円、歳出決算額は17,466,693,772円で、歳入歳出差引額は849,414,033円、そこから翌年度へ繰越すべき財源100,083,396円を差引いた実質収支額は749,330,637円となっている(4頁参照)。

## 歳入

歳入の款別決算状況は下表のとおりで、予算現額20,243,585,003円に対し、調定額18,528,172,637円、収入済額18,316,107,805円で、前年度の収入済額23,434,823,130円と比較すれば、5,118,715,325円(21.84%)の減少となっている。また、前年度からの滞納繰越金の中で、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料で19,042,876円の不納欠損処分がなされ、年度末の収入未済額は193,021,956円となっている。

(単位:円・%)

区分 款別	平成30年度															平成29年度	前年度との比較	
	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額			収入済額	金額(C-F)	C/F
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	$\frac{B}{A}$	金額(C)	構成比	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	金額(D)	構成比	$\frac{D}{B}$	金額(E)	構成比	$\frac{E}{B}$	(F)		
1 市 税	4,056,905,000	20.04	4,294,378,722	23.18	105.85	4,131,440,068	22.56	101.84	96.21	18,801,593	98.73	0.44	144,137,061	74.67	3.36	3,974,388,432	157,051,636	103.95
2 地方譲与税	143,701,000	0.71	146,646,000	0.79	102.05	146,646,000	0.80	102.05	100.00	0	-	-	0	-	-	144,407,000	2,239,000	101.55
3 利子割交付金	3,300,000	0.02	5,682,000	0.03	172.18	5,682,000	0.03	172.18	100.00	0	-	-	0	-	-	6,037,000	△ 355,000	94.12
4 配当割交付金	6,500,000	0.03	10,974,000	0.06	168.83	10,974,000	0.06	168.83	100.00	0	-	-	0	-	-	8,429,000	2,545,000	130.19
5 株式等譲渡所得割交付金	8,400,000	0.04	8,588,000	0.05	102.24	8,588,000	0.05	102.24	100.00	0	-	-	0	-	-	12,133,000	△ 3,545,000	70.78
6 地方消費税交付金	616,000,000	3.04	661,549,000	3.57	107.39	661,549,000	3.61	107.39	100.00	0	-	-	0	-	-	640,308,000	21,241,000	103.32
7 ゴルフ場利用税交付金	9,100,000	0.04	9,785,308	0.05	107.53	9,785,308	0.05	107.53	100.00	0	-	-	0	-	-	10,220,043	△ 434,735	95.75
8 自動車取得税交付金	38,400,000	0.19	34,637,000	0.19	90.20	34,637,000	0.19	90.20	100.00	0	-	-	0	-	-	35,444,000	△ 807,000	97.72
9 地方特例交付金	25,422,000	0.13	25,422,000	0.14	100.00	25,422,000	0.14	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-	19,163,000	6,259,000	132.66
10 地方交付税	3,892,379,000	19.23	4,047,484,000	21.85	103.98	4,047,484,000	22.10	103.98	100.00	0	-	-	0	-	-	4,135,618,000	△ 88,134,000	97.87
11 交通安全対策特別交付金	5,500,000	0.03	4,599,000	0.02	83.62	4,599,000	0.03	83.62	100.00	0	-	-	0	-	-	4,716,000	△ 117,000	97.52
12 分担金及び負担金	247,453,000	1.22	232,392,449	1.25	93.91	229,723,411	1.26	92.84	98.85	168,700	0.89	0.07	2,500,338	1.30	1.08	236,339,375	△ 6,615,964	97.20
13 使用料及び手数料	247,597,000	1.22	261,824,433	1.41	105.75	246,817,356	1.35	99.69	94.27	72,583	0.38	0.03	14,934,494	7.74	5.70	247,574,249	△ 756,893	99.69
14 国庫支出金	4,477,547,000	22.12	3,641,658,582	19.65	81.33	3,641,658,582	19.88	81.33	100.00	0	-	-	0	-	-	4,522,512,639	△ 880,854,057	80.52
15 県支出金	2,136,061,647	10.55	1,775,504,014	9.58	83.12	1,775,504,014	9.69	83.12	100.00	0	-	-	0	-	-	2,490,395,380	△ 714,891,366	71.29
16 財産収入	14,595,000	0.07	14,513,849	0.08	99.44	14,513,849	0.08	99.44	100.00	0	-	-	0	-	-	9,432,896	5,080,953	153.86
17 寄附金	203,638,000	1.01	200,532,060	1.08	98.47	200,532,060	1.09	98.47	100.00	0	-	-	0	-	-	296,410,512	△ 95,878,452	67.65
18 繰入金	557,412,121	2.76	323,963,286	1.75	58.12	323,963,286	1.77	58.12	100.00	0	-	-	0	-	-	1,573,157,862	△ 1,249,194,576	20.59
19 繰越金	753,643,235	3.72	753,644,174	4.07	100.00	753,644,174	4.11	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-	738,763,473	14,880,701	102.01
20 諸収入	455,321,000	2.25	511,384,760	2.76	112.31	479,934,697	2.62	105.41	93.85	0	-	-	31,450,063	16.29	6.15	766,320,269	△ 286,385,572	62.63
21 市債	2,344,710,000	11.58	1,563,010,000	8.44	66.66	1,563,010,000	8.53	66.66	100.00	0	-	-	0	-	-	3,563,053,000	△ 2,000,043,000	43.87
合計	20,243,585,003	100.00	18,528,172,637	100.00	91.53	18,316,107,805	100.00	90.48	98.86	19,042,876	100.00	0.10	193,021,956	100.00	1.04	23,434,823,130	△ 5,118,715,325	78.16

# 1 市税について

市税の決算状況は、下表のとおりで、予算現額4,056,905,000円に対し、調定額4,294,378,722円、収入済額4,131,440,068円で、予算現額に対する収入率は101.84%、調定額に対しては96.21%となっている。収入済額を前年度収入3,974,388,432円と比較すれば、157,051,636円(3.95%)の増加である。また前年度からの滞納繰越金の中で、18,801,593円の不納欠損処分がなされ、年度末の収入未済額は144,137,061円となっている。

(単位:円・%)

区 分 税 別		平成30年度												平成29年度	前年度との比較			
		予算現額 (A)	調定額			収入済額					不納欠損額 (H)	収入未済額 (I) =D-G-H	収入済額 (J)	金額 (G-J)	G J			
			現年度 (B)	滞納繰越分 (C)	計 (D)	現年度 (E)	滞納繰越分 (F)	計 (G)	G A	調定額に対する割合						構成比		
										E B							F C	G D
市民税	個人	1,423,290,000	1,450,006,211	51,598,653	1,501,604,864	1,433,932,386	13,095,143	1,447,027,529	101.67	98.89	25.38	96.37	35.03	4,836,496	49,740,839	1,340,554,634	106,472,895	107.94
	法人	392,645,000	415,033,400	1,379,800	416,413,200	414,411,600	500,500	414,912,100	105.67	99.85	36.27	99.64	10.04	0	1,501,100	393,400,500	21,511,600	105.47
	計	1,815,935,000	1,865,039,611	52,978,453	1,918,018,064	1,848,343,986	13,595,643	1,861,939,629	102.53	99.10	25.66	97.08	45.07	4,836,496	51,241,939	1,733,955,134	127,984,495	107.38
固定資産税	固定資産税	1,880,302,000	1,903,666,100	92,310,719	1,995,976,819	1,884,139,421	16,818,232	1,900,957,653	101.10	98.97	18.22	95.24	46.01	12,783,598	82,235,568	1,883,347,734	17,609,919	100.94
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	2,176,000	2,176,000		2,176,700	2,176,700		2,176,700	100.03	100.03	—	100.00	0.05	0	0	2,255,400	△ 78,700	96.51
	計	1,882,478,000	1,905,842,100	92,310,719	1,998,153,519	1,886,316,121	16,818,232	1,903,134,353	101.10	98.98	18.22	95.24	46.06	12,783,598	82,235,568	1,885,603,134	17,531,219	100.93
	軽自動車税	118,492,000	121,281,300	10,895,750	132,177,050	118,009,385	2,326,612	120,335,997	101.56	97.30	21.35	91.04	2.91	1,181,499	10,659,554	115,673,339	4,662,658	104.03
	市たばこ税	240,000,000	246,030,089		246,030,089	246,030,089		246,030,089	102.51	100.00	—	100.00	5.96	0	0	239,156,825	6,873,264	102.87
	合計	4,056,905,000	4,138,193,100	156,184,922	4,294,378,722	4,098,699,581	32,740,487	4,131,440,068	101.84	99.05	20.96	96.21	100.00	18,801,593	144,137,061	3,974,388,432	157,051,636	103.95

収入未済額……… 市民税, 固定資産税, 軽自動車税  
 不納欠損額……… 市民税, 固定資産税, 軽自動車税

## 2 地方譲与税について

地方譲与税の決算状況は、下表のとおりで、予算現額143,701,000円に対し、調定額、収入済額とも146,646,000円で、前年度の収入済額144,407,000円と比較すれば、2,239,000円(1.55%)の増加となっている。

(単位:円・%)

区 分 項 目	平 成 30 年 度							平成29年度	前年度との比較		備 考	
	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不 納 欠 損 額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と 予算現額と の比較 (F)=C-A	収入済額 (G)	増 減 (C-G)		$\frac{C}{G}$
			金 額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
1 地方揮発油譲与税	38,900,000	42,342,000	42,342,000	108.85	100.00	0	0	3,442,000	41,837,000	505,000	101.21	
2 自動車重量譲与税	104,800,000	104,304,000	104,304,000	99.53	100.00	0	0	△ 496,000	102,570,000	1,734,000	101.69	
3 地方道路譲与税	1,000	0	0	0.00	—	0	0	△ 1,000	0	0	—	
合 計	143,701,000	146,646,000	146,646,000	102.05	100.00	0	0	2,945,000	144,407,000	2,239,000	101.55	

## 3 利子割交付金について(17頁参照)

利子割交付金の決算状況は、予算現額3,300,000円に対し、調定額、収入済額とも5,682,000円で、前年度の収入済額6,037,000円と比較すれば、355,000円(5.88%)の減少となっている。

## 4 配当割交付金について(17頁参照)

配当割交付金の決算状況は、予算現額6,500,000円に対し、調定額、収入済額と10,974,000円で、前年度の収入済額8,429,000円と比較すれば、2,545,000円(30.19%)の増加となっている。

## 5 株式等譲渡所得割交付金について(17頁参照)

株式等譲渡所得割交付金の決算状況は、予算現額8,400,000円に対し、調定額、収入済額とも8,588,000円で、前年度の収入済額12,133,000円と比較すれば、3,545,000円(29.22%)の減少となっている。

## 6 地方消費税交付金について(17頁参照)

地方消費税交付金の決算状況は、予算現額616,000,000円に対し、調定額、収入済額とも661,549,000円で、前年度の収入済額640,308,000円と比較すれば、21,241,000円(3.32%)の増加となっている。

## 7 ゴルフ場利用税交付金について(17頁参照)

ゴルフ場利用税交付金の決算状況は、予算現額9,100,000円に対し、調定額、収入済額とも9,785,308円で、前年度の収入済額10,220,043円と比較すれば、434,735円(4.25%)の減少となっている。

## 8 自動車取得税交付金について(17頁参照)

自動車取得税交付金の決算状況は、予算現額38,400,000円に対し、調定額、収入済額とも34,637,000円で、前年度の収入済額35,444,000円と比較すれば、807,000円(2.28%)の減少となっている。

## 9 地方特例交付金について(17頁参照)

地方特例交付金の決算状況は、予算現額25,422,000円に対し、調定額、収入済額とも25,422,000円で、前年度の収入済額19,163,000円と比較すれば、6,259,000円(32.66%)の増加となっている。

## 10 地方交付税について(17頁参照)

地方交付税の決算状況は、予算現額3,892,379,000円に対し、調定額、収入済額とも4,047,484,000円で、前年度の収入済額4,135,618,000円と比較すれば、88,134,000円(2.13%)の減少となっている。

なお、内訳を見ると、普通交付税は3,346,971,000円で、82,593,000円の減少、特別交付税は700,513,000円で、5,541,000円の減少となっている。

## 11 交通安全対策特別交付金について(17頁参照)

交通安全対策特別交付金の決算状況は、予算現額5,500,000円に対し、調定額、収入済額とも4,599,000円で、前年度の収入済額4,716,000円と比較すれば、117,000円(2.48%)の減少となっている。

## 12 分担金及び負担金について

分担金及び負担金の決算状況は、下表のとおりで、予算現額247,453,000円に対し、調定額232,392,449円、収入済額229,723,411円で、予算現額に対する収入率は92.84%、調定額に対しては98.85%となっている。収入済額を前年度と比較すれば、6,615,964円(2.80%)の減少である。また民生費負担金において、前年度からの滞納繰越の中で、168,700円の不納欠損処分がなされ、年度末の収入未済額は2,500,338円となっている。

(単位:円・%)

区 分 項 目		平成30年度							平成29年度	前年度との比較		備 考	
		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額			不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と予算 現額との比較 (F)=C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G		$\frac{C}{G}$
				金額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
1 分 担 金	1 農林水産業費 分 担 金	6,053,000	2,696,875	2,696,875	44.55	100.00	0	0	△ 3,356,125	2,511,529	185,346	107.38	農村集落整備単独事業分 担金 他
	2 土木費分担金	1,000	0	0	0.00	-	0	0	△ 1,000	0	0	-	
	△ 災害復旧費 分 担 金	0	0	0	-	-	0	0	0	1,407,138	△ 1,407,138		皆減
	計	6,054,000	2,696,875	2,696,875	44.55	100.00	0	0	△ 3,357,125	3,918,667	△ 1,221,792	68.82	
2 負 担 金	1 民生費負担金	239,110,000	228,098,174	225,429,136	94.28	98.83	168,700	2,500,338	△ 13,680,864	230,626,348	△ 5,197,212	97.75	保育施設利用者負担金他
	2 衛生費負担金	990,000	340,790	340,790	34.42	100.00	0	0	△ 649,210	529,740	△ 188,950	64.33	養育医療保護者負担金
	3 教育費負担金	1,299,000	1,256,610	1,256,610	96.74	100.00	0	0	△ 42,390	1,264,620	△ 8,010	99.37	日本スポーツ振興センター 掛金負担金 他
	計	241,399,000	229,695,574	227,026,536	94.05	98.84	168,700	2,500,338	△ 14,372,464	232,420,708	△ 5,394,172	97.68	
合 計	247,453,000	232,392,449	229,723,411	92.84	98.85	168,700	2,500,338	△ 17,729,589	236,339,375	△ 6,615,964	97.20		

収入未済額 …… 民生費負担金(老人ホーム入所者個人負担金, 保育所入所者負担金, 保育施設利用者負担金)

不納欠損額 …… 保育所入所者負担金



### 13 使用料及び手数料について

使用料及び手数料の決算状況は、下表のとおりで、予算現額247,597,000円に対し調定額261,824,433円、収入済額246,817,356円で、予算現額に対する収入率は99.69%、調定額に対しては94.27%となっている。収入済額を前年度と比較すれば、756,893円(0.31%)の減少である。また土木使用料において、前年度からの滞納繰越の中で、72,583円の不納欠損がなされ、年度末の収入未済額は14,934,494円となっている。

(単位:円・%)

区 分  項 目	平成30年度							平成29年度	前年度との比較		備 考		
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額			不納 欠損額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と予算 現額との比較 (F)=C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G		C G	
			金額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$								
1 使 用 料	1 総務使用料	1,131,000	1,144,701	1,144,701	101.21	100.00	0	0	13,701	1,154,241	△ 9,540	99.17	
	2 民生使用料	78,000	78,824	78,824	101.06	100.00	0	0	824	66,824	12,000	117.96	
	3 衛生使用料	20,000	37,650	37,650	188.25	100.00	0	0	17,650	38,880	△ 1,230	96.84	
	4 農林水産業 使 用 料	796,000	823,789	759,229	95.38	92.16	0	64,560	△ 36,771	757,666	1,563	100.21	漁港施設用地使用料 他
	5 商工使用料	490,000	358,010	358,010	73.06	100.00	0	0	△ 131,990	392,129	△ 34,119	91.30	就業改善センター使用料 他
	6 土木使用料	155,434,000	170,846,409	155,903,892	100.30	91.25	72,583	14,869,934	469,892	156,243,209	△ 339,317	99.78	住宅使用料 他
	7 消防使用料	201,000	120,800	120,800	60.10	100.00	0	0	△ 80,200	16,500	104,300	732.12	網津防災センター使用料 他
	8 教育使用料	19,115,000	16,121,970	16,121,970	84.34	100.00	0	0	△ 2,993,030	17,612,080	△ 1,490,110	91.54	幼稚園使用料他
	計	177,265,000	189,532,153	174,525,076	98.45	92.08	72,583	14,934,494	△ 2,739,924	176,281,529	△ 1,756,453	99.00	
2 手 数 料	1 総務手数料	20,496,000	20,047,340	20,047,340	97.81	100.00	0	0	△ 448,660	21,114,960	△ 1,067,620	94.94	総務手数料他
	2 民生手数料	6,000	5,100	5,100	85.00	100.00	0	0	△ 900	5,700	△ 600	89.47	児童手当受給証明手数料 他
	3 衛生手数料	49,449,000	51,682,940	51,682,940	104.52	100.00	0	0	2,233,940	49,582,560	2,100,380	104.24	一般廃棄物収集処理手 数 料 他
	4 農林水産業 手 数 料	307,000	477,300	477,300	155.47	100.00	0	0	170,300	485,300	△ 8,000	98.35	農業委員会諸証明手 数 料 他
	5 土木手数料	68,000	72,700	72,700	106.91	100.00	0	0	4,700	100,700	△ 28,000	72.19	用途地域等証明手 数 料 他
	6 消防手数料	6,000	6,900	6,900	115.00	100.00	0	0	900	3,500	3,400	197.14	
	計	70,332,000	72,292,280	72,292,280	102.79	100.00	0	0	1,960,280	71,292,720	999,560	101.40	
合 計	247,597,000	261,824,433	246,817,356	99.69	94.27	72,583	14,934,494	△ 779,644	247,574,249	△ 756,893	99.69		

収入未済額 ……農林水産業使用料(海岸敷使用料), 土木使用料(住宅使用料, 河川及び道路敷使用料, 駐車場使用料)

不納欠損額 ……土木使用料(河川及び道路敷使用料)

## 14 国庫支出金について

国庫支出金の決算状況は、下表のとおりで、予算現額4,477,547,000円に対し、調定額、収入済額とも3,641,658,582円で、前年度の収入済額4,522,512,639円と比較すれば、880,854,057円(19.48%)の減少となっている。

(単位:円・%)

区 分 項 目		平成30年度						平成29年度	前年度との比較		備 考		
		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額			不納 欠損額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と予算 現額との比較 (F)=C-A	収入済額 (G)		増 減 =C-G	$\frac{C}{G}$
				金額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
1 国庫負担金	1 民生費国庫負担金	2,195,454,000	2,111,406,369	2,111,406,369	96.17	100.00	0	0	△ 84,047,631	2,044,049,242	67,357,127	103.30	保育所運営費負担金 他
	2 衛生費国庫負担金	3,509,000	1,534,777	1,534,777	43.74	100.00	0	0	△ 1,974,223	1,120,000	414,777	137.03	養育医療負担金
	3 災害復旧費国庫負担金	816,886,000	464,659,000	464,659,000	56.88	100.00	0	0	△ 352,227,000	499,629,000	△ 34,970,000	93.00	公共土木施設災害復旧費負担金
	計	3,015,849,000	2,577,600,146	2,577,600,146	85.47	100.00	0	0	△ 438,248,854	2,544,798,242	32,801,904	101.29	
2 国庫補助金	1 総務費国庫補助金	15,241,000	10,526,000	10,526,000	69.06	100.00	0	0	△ 4,715,000	12,298,000	△ 1,772,000	85.59	個人番号カード等関連事務委任交付金 他
	2 民生費国庫補助金	289,893,000	141,043,432	141,043,432	48.65	100.00	0	0	△ 148,849,568	326,283,115	△ 185,239,683	43.23	保育所等整備交付金 他
	3 衛生費国庫補助金	61,791,000	30,416,000	30,416,000	49.22	100.00	0	0	△ 31,375,000	1,197,920,000	△ 1,167,504,000	2.54	災害等廃棄物処理事業費補助金 他
	4 農林水産業費国庫補助金	6,731,000	6,731,000	6,731,000	100.00	100.00	0	0	0	7,784,720	△ 1,053,720	86.46	経営所得安定対策推進事業補助金 他
	5 商工費国庫補助金	3,251,000	3,248,000	3,248,000	99.91	100.00		0	△ 3,000	0	3,248,000	皆増	社会資本整備総合交付金
	6 土木費国庫補助金	875,269,000	701,587,044	701,587,044	80.16	100.00	0	0	△ 173,681,956	225,171,120	476,415,924	311.58	災害公営住宅整備事業補助金 他
	7 教育費国庫補助金	135,175,000	119,638,500	119,638,500	88.51	100.00	0	0	△ 15,536,500	146,312,660	△ 26,674,160	81.77	史跡宇土城跡保存整備事業費補助金 他
	8 災害復旧費国庫補助金	58,374,000	35,903,000	35,903,000	61.51	100.00	0	0	△ 22,471,000	28,494,868	7,408,132	126.00	公立社会教育施設災害復旧事業費補助金 他
	△ 消防費国庫補助金	0	0	0	—	—	0	0	0	2,575,000	△ 2,575,000	皆減	
	計	1,445,725,000	1,049,092,976	1,049,092,976	72.57	100.00	0	0	△ 396,632,024	1,946,839,483	△ 897,746,507	53.89	
3 国庫委託金	1 総務費委託金	398,000	554,837	554,837	139.41	100.00	0	0	156,837	15,505,767	△ 14,950,930	3.58	中長期在留者住居地届出等事務委託金 他
	2 民生費委託金	10,653,000	9,853,519	9,853,519	92.50	100.00	0	0	△ 799,481	10,155,393	△ 301,874	97.03	基礎年金事務委託金 他
	3 土木費委託金	4,922,000	4,557,104	4,557,104	92.59	100.00	0	0	△ 364,896	5,213,754	△ 656,650	87.41	樋門陸間管理委託金
	計	15,973,000	14,965,460	14,965,460	93.69	100.00	0	0	△ 1,007,540	30,874,914	△ 15,909,454	48.47	
合 計	4,477,547,000	3,641,658,582	3,641,658,582	81.33	100.00	0	0	△ 835,888,418	4,522,512,639	△ 880,854,057	80.52		

## 15 県支出金について

県支出金の決算状況は、下表のとおりで、予算現額2,136,061,647円に対し、調定額、収入済額とも1,775,504,014円で、前年度の収入済額2,490,395,380円と比較すれば、714,891,366円(28.71%)の減少となっている。

(単位:円・%)

区 分 項 目		平成30年度							平成29年度	前年度との比較		備 考	
		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額			不納 欠損額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と予算 現額との比較 (F)=C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G		C G
				金額 (C)	C A	C B							
1 県負担金	1 民生費 県負担金	902,591,514	870,214,949	870,214,949	96.41	100.00	0	0	△ 32,376,565	993,625,351	△ 123,410,402	87.58	保育所運営費負担金 他
	2 衛生費 県負担金	1,754,000	767,388	767,388	43.75	0.00	0	0	△ 986,612	560,000	207,388	137.03	養育医療費負担金
	3 農林水産業 県負担金	2,239,000	2,225,000	2,225,000	99.37	100.00	0	0	△ 14,000	2,189,000	36,000	101.64	農業委員会交付金職員 設置費負担金 他
	計	906,584,514	873,207,337	873,207,337	96.32	100.00	0	0	△ 33,377,177	996,374,351	△ 123,167,014	87.64	
2 県補助金	1 総務費 県補助金	4,443,000	7,726,000	7,726,000	173.89	100.00	0	0	3,283,000	326,677,737	△ 318,951,737	2.37	生活交通維持・活性化 総合交付金 他
	2 民生費 県補助金	218,927,000	175,293,053	175,293,053	80.07	100.00	0	0	△ 43,633,947	313,557,942	△ 138,264,889	55.90	住まい再建支援助成金 他
	3 衛生費 県補助金	7,605,000	6,374,000	6,374,000	83.81	100.00	0	0	△ 1,231,000	8,622,000	△ 2,248,000	73.93	浄化槽設置補助金 他
	4 農林水産業 県補助金	618,698,133	438,233,599	438,233,599	70.83	100.00	0	0	△ 180,464,534	698,032,449	△ 259,798,850	62.78	被災農業者向け経営体 育成支援事業補助金他
	5 商工費 県補助金	1,945,000	1,400,000	1,400,000	71.98	100.00	0	0	△ 545,000	2,204,000	△ 804,000	63.52	熊本県消費者行政活性 化事業補助金
	6 土木費 県補助金	263,616,000	176,556,653	176,556,653	66.97	100.00	0	0	△ 87,059,347	63,580,798	112,975,855	277.69	被災宅地復旧支援事業 補助金 他
	7 教育費 県補助金	35,033,000	24,260,000	24,260,000	69.25	100.00	0	0	△ 10,773,000	11,804,000	12,456,000	205.52	地域コミュニティ施設等 復旧支援事業補助金他
	8 災害復旧 県補助金	2,000	0	0	0.00	—	—	0	△ 2,000	0	0	—	地域コミュニティ施設等 復旧支援事業 他
	9 消防費 県補助金	0	315,000	315,000	—	—	—	0	315,000	0	315,000	皆増	地域防災力強化推進事 業補助金 他
計	1,150,269,133	830,158,305	830,158,305	72.17	100.00	0	0	△ 320,110,828	1,424,478,926	△ 594,320,621	58.28		

(単位:円・%)

区 分 項 目		平 成 30 年 度							平成29年度	前年度との比較		備 考	
		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不 納 欠 損 額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と予算 現額との比較 (F)=C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G		$\frac{C}{G}$
				金 額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
3 県 委 託 金	1 総務費委託金	69,944,000	63,354,946	63,354,946	90.58	100.00	0	0	△ 6,589,054	58,224,108	5,130,838	108.81	県民税徴収委託金 他
	2 民生費委託金	30,000	188,000	188,000	626.67	100.00	0	0	158,000	82,000	106,000	229.27	障害者総合支援法施行令 事務委託金 他
	3 衛生費委託金	833,000	777,000	777,000	93.28	100.00	0	0	△ 56,000	277,000	500,000	280.51	浄化槽の設置等に関する 事務委託金 他
	4 農林水産業費 委 託 金	5,821,000	5,059,776	5,059,776	86.92	100.00	0	0	△ 761,224	4,721,082	338,694	107.17	農地中間管理事業業務委 託金 他
	5 土木費委託金	1,456,000	1,652,500	1,652,500	113.50	100.00	0	0	196,500	4,222,400	△ 2,569,900	39.14	県管理河川護岸雑草処理 委託金 他
	6 消防費委託金	15,000	15,000	15,000	100.00	100.00	0	0	0	15,000	0	100.00	火薬類取締法に基づく事務 委託金
	7 教育費委託金	1,109,000	1,091,150	1,091,150	98.39	100.00	0	0	△ 17,850	1,871,713	△ 780,563	58.30	子ども達によるいじめ防止 推進事業委託金 他
	△ 商工費委託金	0	0	0	—	—	0	0	0	128,800	△ 128,800	0.00	
	計	79,208,000	72,138,372	72,138,372	91.07	100.00	0	0	△ 7,069,628	69,542,103	2,725,069	103.73	
合 計	2,136,061,647	1,775,504,014	1,775,504,014	83.12	100.00	0	0	△ 360,557,633	2,490,395,380	△ 714,891,366	71.29		

## 16 財産収入について

財産収入の決算状況は、下表のとおりで、予算現額14,595,000円に対し、調定額、収入済額とも14,513,849円で、前年度の収入済額9,432,896円と比較すれば、5,080,953円(53.86%)の増加となっている。

(単位:円・%)

区 分 項 目		平 成 30 年 度							平成29年度	前年度との比較		備 考	
		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不 納 欠 損 額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と予算 現額との比較 (F)=C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G		$\frac{C}{G}$
				金 額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
1 財産運用収入	1 財産貸付収入	3,387,000	3,478,440	3,478,440	102.70	100.00	0	0	91,440	3,523,970	△ 45,530	98.71	市有地貸付収入
	2 利子及び配当金	2,698,000	2,534,999	2,534,999	93.96	100.00	0	0	△ 163,001	2,207,156	327,843	114.85	各基金利子他
	計	6,085,000	6,013,439	6,013,439	98.82	100.00	0	0	△ 71,561	5,731,126	282,313	104.93	
2 財産売払収入	1 不動産売払収入	8,508,000	8,500,410	8,500,410	99.91	100.00	0	0	△ 7,590	3,644,851	4,855,559	233.22	土地建物売払収入
	2 物品売払収入	1,000	0	0	0.00	—	0	0	△ 1,000	56,919	△ 56,919	0.00	
	3 その他財産収入	1,000	0	0	0.00	—	0	0	△ 1,000	0	0	—	
	計	8,510,000	8,500,410	8,500,410	99.89	100.00	0	0	△ 9,590	3,701,770	4,798,640	229.63	
合 計	14,595,000	14,513,849	14,513,849	99.44	100.00	0	0	△ 81,151	9,432,896	5,080,953	153.86		

## 17 寄附金について

寄附金の決算状況は、下表のとおりで、予算現額203,638,000円に対し、調定額、収入済額とも200,532,060円で、前年度の収入済額296,410,512円と比較すれば、95,878,452円(32.35%)の減少となっている。

(単位:円・%)

区 分 項 目	平 成 30 年 度						平成29年度	前年度との比較		備 考		
	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不 納 欠 損 額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と予算 現額との比較 (F)=C-A	収入済額 (G)		増 減 =C-G	$\frac{C}{G}$
			金 額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
1 一 般 寄 附 金	32,000	31,965	31,965	99.89	100.00	0	0	△ 35	1,374,300	△ 1,342,335	2.33	一般寄附金
2 総 務 費 寄 附 金	1,294,000	1,291,578	1,291,578	99.81	100.00	0	0	△ 2,422	110,222,299	△ 108,930,721	1.17	庁舎建設基金寄附金
3 民 生 費 寄 附 金	1,003,000	1,000,000	1,000,000	99.70	100.00	0	0	△ 3,000	0	1,000,000	皆増	地域福祉基金寄附金
4 商 工 費 寄 附 金	1,000	0	0	0.00	—	0	0	△ 1,000	0	0	—	
5 土 木 費 寄 附 金	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	
6 教 育 費 寄 附 金	7,000	0	0	0.00	—	0	0	△ 7,000	1,115,645	△ 1,115,645	0.00	
7 ふ る さ と 宇 土 応 援 寄 附 金	200,000,000	196,908,517	196,908,517	98.45	100.00	0	0	△ 3,091,483	183,698,268	13,210,249	107.19	ふるさと宇土応援寄附金
8 地 方 創 生 応 援 寄 附 金	1,301,000	1,300,000	1,300,000	99.92	100.00	0	0	△ 1,000	0	1,300,000	皆増	地方創生応援寄附金
合 計	203,638,000	200,532,060	200,532,060	98.48	100.00	0	0	△ 3,105,940	296,410,512	△ 95,878,452	67.65	

## 18 繰入金について

繰入金の決算状況は、下表のとおりで、予算現額557,412,121円に対し、調定額、収入額とも323,963,286円で、前年度の収入済額1,573,157,862円と比較すれば1,249,194,576円(79.41%)の減少となっている。

(単位:円・%)

区 分  項 目	平成30年度							平成29年度	前年度との比較		備 考	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額			不納 欠損額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と予算 現額との比較 (F)=C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G		C G
			金額 (C)	C A	C B							
1 財政調整基金繰入	158,865,000	0	0	0.00	—	0	0	△ 158,865,000	1,379,766,000	△ 1,379,766,000	皆減	
2 庁舎建設基金繰入	107,110,000	47,109,167	47,109,167	43.98	100.00	0	0	△ 60,000,833	0	47,109,167	皆増	
3 宇土市地域環境整備基金繰入金	17,000,000	15,983,867	15,983,867	94.02	100.00	0	0	△ 1,016,133	0	15,983,867	皆増	
4 まちづくり基金繰入	7,500,000	6,443,000	6,443,000	85.91	100.00	0	0	△ 1,057,000	6,062,000	381,000	106.29	
5 ふるさと宇土応援基金繰入金	200,000,000	196,908,517	196,908,517	98.45	100.00	0	0	△ 3,091,483	183,700,240	13,208,277	107.19	
6 地域福祉基金繰入	10,932,000	9,561,345	9,561,345	87.46	100.00	0	0	△ 1,370,655	0	9,561,345	皆増	
7 浄化槽設置事業基金繰入金	8,380,000	8,379,368	8,379,368	99.99	100.00	0	0	△ 632	3,541,000	4,838,368	236.64	
8 宇土マリーナ施設整備基金繰入金	1,000	0	0	0.00	—	0	0	△ 1,000	0	0	—	
9 青少年健全育成基金繰入金	158,000	67,650	67,650	42.82	100.00	0	0	△ 90,350	88,622	△ 20,972	76.34	
10 芸術文化振興基金繰入金	686,000	585,200	585,200	85.31	100.00	0	0	△ 100,800	0	585,200	皆増	
11 敬老福祉基金繰入	2,900,121	2,900,121	2,900,121	100.00	100.00	0	0	0	0	2,900,121	皆増	
12 平成28年度熊本地震復興基金繰入金	41,630,000	33,797,051	33,797,051	81.18	100.00	0	0	△ 7,832,949	0	33,797,051	皆増	
13 スポーツ振興基金繰入	2,250,000	2,228,000	2,228,000	99.02	100.00	0	0	△ 22,000	0	2,228,000	皆増	
合 計	557,412,121	323,963,286	323,963,286	58.12	100.00	0	0	△ 233,448,835	1,573,157,862	△ 1,249,194,576	20.59	

## 19 繰越金について

繰越金の決算状況は、下表のとおりで、予算現額753,643,235円に対して調定額、収入済額とも753,644,174円で、前年度の収入済額738,763,473円と比較すれば14,880,701円(2.01%)の増加となっている。

(単位:円・%)

区 分 項 目	平 成 30 年 度							平成29年度	前年度との比較		備 考	
	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不 納 欠 損 額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額 (G)	増 減 =C-G	$\frac{C}{G}$		
			金 額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
1 繰 越 金	753,643,235	753,644,174	753,644,174	100.00	100.00	0	0	939	738,763,473	14,880,701	102.01	



## 20 諸収入について

諸収入の決算状況は、下表のとおりで、予算現額455,321,000円に対し、調定額511,384,760円、収入済額479,934,697円で、前年度の収入済額766,320,269円と比較すれば、286,385,572円(37.37%)の減少となっている。また、年度末の収入未済額は31,450,063円となっている。

(単位:円・%)

区 分 項 目	平成30年度						平成29年度	前年度との比較		備 考			
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と予算 現額との比較 (F)=C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G		$\frac{C}{G}$		
			金額 (C)	$\frac{C}{A}$								$\frac{C}{B}$	
1 延滞金、加算金及び過料	4,000,000	3,932,707	3,932,707	98.32	100.00	0	0	△ 67,293	5,318,095	△ 1,385,388	73.95	市税延滞金	
2 貸付金元利収入	1 災害援護資金貸付金元利収入	1,000	7,887,400	1,875,000	187,500.00	23.77	0	6,012,400	1,874,000	13,000	1,862,000	14,423.08	災害援護資金貸付金元利収入
	2 中小企業融資貸付金元利収入	150,035,000	150,007,455	150,007,455	99.98	100.00	0	0	△ 27,545	170,004,702	△ 19,997,247	88.24	中小企業短期融資元金収入 他
	3 勤労者生活資金貸付金元利収入	30,001,000	30,002,819	30,002,819	100.01	100.00	0	0	1,819	30,005,079	△ 2,260	99.99	九州労働金庫預託元金収入 他
	4 高齢者住宅整備資金貸付金元利収入	1,000	4,301,860	86,000	8,600.00	2.00	0	4,215,860	85,000	86,000	0	100.00	高齢者住宅整備資金貸付金元利収入
	計	180,038,000	192,199,534	181,971,274	101.07	94.68	0	10,228,260	1,933,274	200,108,781	△ 18,137,507	90.94	
3 収受託事業	1 民生費受託事業収入	7,960,000	7,719,156	7,719,156	96.97	100.00	0	0	△ 240,844	6,793,578	925,578	113.62	後期高齢者医療広域連合受託事業収入
	2 教育費受託事業収入	1,000	0	0	0.00	—	0	0	△ 1,000	46,040	△ 46,040	0.00	
	計	7,961,000	7,719,156	7,719,156	96.96	100.00	0	0	△ 241,844	6,839,618	879,538	112.86	
4 雑入	1 滞納処分費	1,010,000	0	0	0.00	—	0	0	△ 1,010,000	0	0	—	
	2 違約金及び延納利息	2,000	0	0	0.00	—	0	0	△ 2,000	647,460	△ 647,460	皆減	
	3 徴収金	1,234,000	927,400	927,400	75.15	100.00		0	△ 306,600	994,500	△ 67,100	93.25	児童センター各種講座受講料 他
	4 雑入	261,076,000	306,605,963	285,384,160	109.31	93.08	0	21,221,803	24,308,160	552,411,815	△ 267,027,655	51.66	職員派遣給与負担金 他
	計	263,322,000	307,533,363	286,311,560	108.73	93.10	0	21,221,803	22,989,560	554,053,775	△ 267,742,215	51.68	
合 計	455,321,000	511,384,760	479,934,697	105.41	93.85	0	31,450,063	24,613,697	766,320,269	△ 286,385,572	62.63		

収入未済額……貸付金元利収入(災害援護資金貸付金元利収入,高齢者住宅整備資金貸付金元利収入),雑入(特別障害者手当返還金,生活保護費返還金,児童扶養手当返還金,児童手当返還金,ひとり親家庭等医療費助成返還金,住宅明渡請求訴訟損害金)

## 21 市債について

市債の決算状況は、下表のとおりで、予算現額2,344,710,000円に対し、調定額、収入済額とも1,563,010,000円で、前年度の収入済額3,563,053,000円と比較すれば、2,000,043,000円(56.13%)の減少となっている。

(単位:円・%)

区 分 項 目		平 成 30 年 度							平成29年度	前年度との比較		備 考	
		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不 納 欠 損 額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と予算 現額との比較 (F)=C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G		$\frac{C}{G}$
				金 額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
1 市 債	1 総 務 債	6,500,000	6,500,000	6,500,000	100.00	100.00	0	0	0	900,000	5,600,000	722.22	歳入欠かん債
	2 農林水産業債	154,900,000	95,700,000	95,700,000	61.78	100.00	0	0	△ 59,200,000	94,100,000	1,600,000	101.70	宇土北部3期農道整備 事業債 他
	3 土 木 債	621,100,000	371,000,000	371,000,000	59.73	100.00	0	0	△ 250,100,000	217,000,000	154,000,000	170.97	宅地耐震化推進事業債 他
	4 消 防 債	66,500,000	60,700,000	60,700,000	91.28	100.00	0	0	△ 5,800,000	264,600,000	△ 203,900,000	22.94	消防団詰所等整備事業 債 他
	5 教 育 債	136,900,000	35,200,000	35,200,000	25.71	100.00	0	0	△ 101,700,000	413,300,000	△ 378,100,000	8.52	走潟地区体育館屋根・ 天井改修事業債 他
	6 災 害 復 旧 債	800,600,000	469,400,000	469,400,000	58.63	100.00	0	0	△ 331,200,000	854,600,000	△ 385,200,000	54.93	公共土木施設単独災害 復旧債(震災対策) 他
	7 臨 時 財 政 債 対 策 債	499,410,000	499,410,000	499,410,000	100.00	100.00	0	0	0	508,453,000	△ 9,043,000	98.22	臨時財政対策債
	8 民 生 債	3,700,000	3,700,000	3,700,000	100.00	100.00	0	0	0	23,500,000	△ 19,800,000	15.74	災害時避難行動要支援 者システム整備事業債
	9 衛 生 債	55,100,000	21,400,000	21,400,000	38.84	100.00	0	0	△ 33,700,000	1,186,600,000	△ 1,165,200,000	1.80	災害廃棄物処理事業債
合 計	2,344,710,000	1,563,010,000	1,563,010,000	66.66	100.00	0	0	△ 781,700,000	3,563,053,000	△ 2,000,043,000	43.87		

# 歳 出

歳出の決算状況を款別にみれば下表のとおりで、予算現額20,243,585,003円に対し、支出済額は17,466,693,772円で、前年度支出済額22,281,178,956円と比較すれば、4,814,485,184円(21.61%)の減少となっている。中でも、総務費、衛生費、災害復旧費が大幅に減少している。また平成30年度から31年度への事業繰越額は、繰越明許費、事故繰越合わせて1,216,886,249円で、前年度に比べ1,796,200,754円減少している。特に、土木費、災害復旧費の繰越明許費が減少している。

(単位:円・%)

区 分 款 別	平成30年度												平成29年度	前年度との比較			
	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額					不 用 額			支 出 済 額	金 額 (B-E)	B E	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	$\frac{B}{A}$	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計 (C)	構成比	$\frac{C}{A}$	金 額(D)	構成比	$\frac{D}{A}$			(E)
1 議 会 費	177,096,000	0.87	172,176,716	0.99	97.22	0	0	0	0	0.00	0.00	4,919,284	0.32	2.78	172,047,164	129,552	100.08
2 総 務 費	2,373,202,570	11.72	2,007,353,265	11.49	84.58	0	148,975,264	0	148,975,264	12.24	6.28	216,874,041	13.90	9.14	3,471,829,735	△ 1,464,476,470	57.82
3 民 生 費	7,078,490,514	34.97	6,579,224,348	37.67	92.95	0	160,105,000	0	160,105,000	13.16	2.26	339,161,166	21.74	4.79	6,930,525,115	△ 351,300,767	94.93
4 衛 生 費	993,689,000	4.91	884,293,998	5.06	88.99	0	0	0	0	0.00	0.00	109,395,002	7.01	11.01	3,277,923,004	△ 2,393,629,006	26.98
5 農 林 水 産 業 費	1,255,096,170	6.20	957,588,358	5.48	76.30	0	237,620,000	0	237,620,000	19.53	18.93	59,887,812	3.84	4.77	1,264,328,456	△ 306,740,098	75.74
6 商 工 費	291,726,000	1.44	279,892,863	1.60	95.94	0	0	0	0	0.00	0.00	11,833,137	0.76	4.06	335,362,904	△ 55,470,041	83.46
7 土 木 費	2,603,528,558	12.86	2,013,963,247	11.53	77.36	0	307,065,625	74,142,161	381,207,786	31.33	14.64	208,357,525	13.36	8.00	1,065,387,017	948,576,230	189.04
8 消 防 費	639,933,800	3.16	619,435,189	3.55	96.80	0	0	0	0	0.00	0.00	20,498,611	1.31	3.20	845,215,162	△ 225,779,973	73.29
9 教 育 費	1,588,331,621	7.85	1,353,719,648	7.75	85.23	0	62,483,000	0	62,483,000	5.13	3.93	172,128,973	11.03	10.84	1,634,359,967	△ 280,640,319	82.83
10 災 害 復 旧 費	1,599,250,770	7.90	976,405,464	5.59	61.05	0	53,865,000	172,630,199	226,495,199	18.61	14.16	396,350,107	25.41	24.78	1,661,445,832	△ 685,040,368	58.77
11 公 債 費	1,622,985,000	8.02	1,622,640,676	9.29	99.98	0	0	0	0	0.00	0.00	344,324	0.02	0.02	1,622,754,600	△ 113,924	99.99
12 諸 支 出 金	1,000	0.00	0	0.00	0.00	0	0	0	0	0.00	0.00	1,000	0.00	100.00	0	0	-
13 予 備 費	20,254,000	0.10	0	0.00	0.00	0	0	0	0	0.00	0.00	20,254,000	1.30	100.00	0	0	-
合 計	20,243,585,003	99.13	17,466,693,772	99.01	86.28	0	970,113,889	246,772,360	1,216,886,249	100.00	6.01	1,560,004,982	99.68	7.71	22,281,178,956	△ 4,814,485,184	78.39

歳出決算額を節別にみれば下表のとおりで、負担金、補助及び交付金4,250,314,531円(24.33%)、扶助費2,801,493,581(16.04%)、委託料2,142,128,597円(12.27%)等の順となっている。また前年度と比べると、委託料は1,871,965,620円(46.63%)の減少、積立金は1,392,381,113円(85.24%)の減少となっている。

(単位:円・%)

区 分 節 別	平成 30 年度				平成 29 年度		比 較		翌年度繰越額 〔繰越明許費〕 〔事故繰越額〕	不 用 額
	予算現額(A)	支出済額(B)	構成比(D)	$\frac{B}{A}$	支出済額(C)	構成比(E)	構成比(D-E)	$\frac{B}{C}$		
1 報 酬	475,980,600	443,542,734	2.54	93.19	436,743,117	1.96	0.58	101.56	3,520,800	28,917,066
2 給 料	895,407,000	843,541,779	4.83	94.21	824,531,852	3.70	1.13	102.31	0	51,865,221
3 職 員 手 当 等	785,050,000	726,831,516	4.16	92.58	887,164,500	3.98	0.18	81.93	106,936	58,111,548
4 共 済 費	413,493,000	351,715,201	2.01	85.06	342,832,058	1.54	0.47	102.59	584,000	61,193,799
5 災 害 補 償 費	2,937,000	1,936,541	0.01	65.94	386,943	0.00	0.01	500.47	0	1,000,459
6 恩 給 退 職 年 金	0	0	0.00	-	0	0.00	0.00	-	0	0
7 賃 金	4,601,000	2,601,686	0.02	56.55	3,516,537	0.02	0.00	73.98	80,000	1,919,314
8 報 償 費	53,852,000	45,276,056	0.26	84.07	48,266,243	0.22	0.04	93.80	0	8,575,944
9 旅 費	25,136,551	15,218,621	0.09	60.54	15,384,752	0.07	0.02	98.92	57,800	9,860,130
10 交 際 費	1,960,000	1,329,068	0.01	67.81	1,225,163	0.01	0.00	108.48	0	630,932
11 需 用 費	538,324,688	348,065,561	1.99	64.66	391,140,542	1.75	0.24	88.99	20,729,655	169,529,472
12 役 務 費	105,558,190	75,556,599	0.43	71.58	76,231,666	0.34	0.09	99.11	4,789,733	25,211,858
13 委 託 料	2,608,371,024	2,142,128,597	12.27	82.13	4,014,094,217	18.02	△ 5.75	53.37	181,547,909	284,694,518
14 使用料及び賃借料	288,910,000	274,037,411	1.57	94.85	321,358,307	1.44	0.13	85.27	2,668,000	12,204,589
15 工 事 請 負 費	2,900,042,603	1,823,419,230	10.44	62.88	2,630,722,140	11.81	△ 1.37	69.31	685,454,032	391,169,341
16 原 材 料 費	3,611,000	2,419,591	0.01	67.01	2,314,484	0.01	0.00	104.54	0	1,191,409
17 公 有 財 産 購 入 費	30,679,713	10,437,460	0.06	34.02	11,333,847	0.05	0.01	92.09	7,579,384	12,662,869
18 備 品 購 入 費	81,166,634	68,396,468	0.39	84.27	72,274,731	0.32	0.07	94.63	0	12,770,166
19 負担金、補助及び交付金	4,740,575,000	4,250,314,531	24.33	89.66	4,667,454,831	20.95	3.38	91.06	309,768,000	180,492,469
20 扶 助 費	2,903,133,000	2,801,493,581	16.04	96.50	2,711,561,164	12.17	3.87	103.32	0	101,639,419
21 貸 付 金	180,000,000	180,000,000	1.03	100.00	200,000,000	0.90	0.13	90.00	0	0
22 補償、補填及び賠償金	15,644,000	10,839,814	0.06	69.29	1,804,835	0.01	0.05	600.60	0	4,804,186
23 償還金、利子及び割引料	1,732,481,000	1,731,396,714	9.91	99.94	1,896,724,466	8.51	1.40	91.28	0	1,084,286
24 投資及び出資金	0	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	-	0	0
25 積 立 金	244,684,000	241,168,765	1.38	98.56	1,633,549,878	7.33	△ 5.95	14.76	0	3,515,235
26 寄 附 金	0	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	-	0	0
27 公 課 費	1,088,000	1,058,600	0.01	97.30	825,400	0.00	0.01	128.25	0	29,400
28 繰 出 金	1,190,645,000	1,073,967,648	6.15	90.20	1,089,737,283	4.89	1.26	98.55	0	116,677,352
29 予 備 費	20,254,000	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	-	0	20,254,000
合 計	20,243,585,003	17,466,693,772	100.00	86.28	22,281,178,956	100.00	0.00	78.39	1,216,886,249	1,560,004,982

(単位:円)

節別	款別	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費
1	報酬	75,836,352	125,776,287	30,794,860	6,918,100	25,730,452	4,135,950	1,296,900	13,269,150	153,583,933	6,200,750	0
2	給料	16,854,850	325,909,095	106,755,688	46,270,350	79,464,056	21,999,250	68,686,525	16,649,300	160,952,665	0	0
3	職員手当等	32,265,876	399,297,073	61,546,984	25,188,814	46,804,904	13,688,410	42,771,716	12,085,359	93,182,380	0	0
4	共済費	34,691,565	122,248,994	39,865,615	16,191,930	29,263,180	8,132,970	23,518,843	6,051,253	70,803,526	947,325	0
5	災害補償費	0	1,936,541	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6	恩給退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	賃金	0	2,601,686	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8	報償費	0	1,504,220	7,587,583	8,451,030	30,000	60,000	300,000	22,646,900	4,696,323	0	0
9	旅費	3,188,544	5,198,501	1,312,199	126,159	763,308	117,661	911,842	499,094	3,024,513	76,800	0
10	交際費	238,930	914,840	0	0	0	0	0	37,000	138,298	0	0
11	需用費	1,810,596	41,889,926	12,755,678	10,954,743	7,821,981	3,293,554	58,192,153	14,712,189	156,635,098	39,999,643	0
12	役務費	176,198	38,570,292	4,006,891	6,734,908	2,046,172	337,141	4,913,808	2,648,727	14,546,443	1,576,019	0
13	委託料	2,839,104	374,003,287	188,005,268	378,518,540	94,912,521	12,479,212	748,668,158	27,776,424	277,306,422	37,619,661	0
14	使用料及び賃借料	506,266	111,008,191	2,615,664	2,017,845	9,480,774	140,545	4,841,966	1,592,179	51,700,997	90,132,984	0
15	工事請負費	0	10,918,064	14,310,000	0	95,671,195	188,719	646,456,437	42,679,825	213,488,258	799,706,732	0
16	原材料費	0	0	0	79,704	641,196	0	1,381,449	96,336	220,906	0	0
17	公有財産購入費	0	194,400	0	0	0	0	10,192,992	0	50,068	0	0
18	備品購入費	0	9,109,605	6,572,920	1,149,228	1,689,498	1,127,844	5,600	14,773,176	33,898,197	70,400	0
19	負担金、補助及び交付金	3,722,835	185,186,251	2,220,613,741	359,927,763	538,717,907	34,184,618	398,488,411	443,352,477	66,117,528	0	3,000
20	扶助費	0	0	2,754,453,366	3,312,094	0	0	0	0	43,728,121	0	0
21	貸付金	0	0	0	0	0	180,000,000	0	0	0	0	0
22	補償、補填及び賠償金	0	6,000	0	0	0	0	3,222,547	0	7,536,117	75,150	0
23	償還金、利子及び割引料	0	21,770,167	85,938,781	370,090	138,000	0	0	0	542,000	0	1,622,637,676
24	投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25	積立金	0	229,132,945	1,414,662	9,118,000	1,014	389	0	0	1,501,755	0	0
26	寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27	公課費	45,600	176,900	19,800	33,700	30,200	6,600	113,900	565,800	66,100	0	0
28	繰出金	0	0	1,040,654,648	8,931,000	24,382,000	0	0	0	0	0	0
29	予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	172,176,716	2,007,353,265	6,579,224,348	884,293,998	957,588,358	279,892,863	2,013,963,247	619,435,189	1,353,719,648	976,405,464	1,622,640,676

## 1 議会費について

議会費の決算状況は、下表のとおりで、予算現額177,096,000円に対し、支出済額は172,176,716円で、前年度の支出済額172,047,164円と比較すれば、129,552円(0.08%)の増加となっている。

(単位:円・%)

区分 項 別	平成 30 年 度					平成 29 年度	前年度との比較		備 考
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不 用 額	支出済額 (C)	増 減 (B-C)	$\frac{B}{C}$	
1 議 会 費	177,096,000	172,176,716	97.22	0	4,919,284	172,047,164	129,552	100.08	

支出済額の主なもの……議員報酬99,178,429円, 議員共済給付費負担金29,113,200円, 事務局職員人件費31,329,256円

## 2 総務費について

総務費の決算状況は、下表のとおりで、予算現額2,373,202,570円に対し、支出済額は2,007,353,265円で、前年度の支出済額3,471,829,735円と比較すれば、1,464,476,470円(42.18%)の減少となっている。また翌年度への繰越額は148,975,264円である。

(単位:円・%)

区分 項 別	平成 30 年 度					平成 29 年度	前年度との比較		備 考
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不 用 額	支出済額 (C)	増 減 (B-C)	$\frac{B}{C}$	
1 総 務 管 理 費	1,947,961,000	1,634,641,920	83.92	147,878,234	165,440,846	3,075,339,280	△ 1,440,697,360	53.15	一般管理費, 企画費 他
2 徴 税 費	181,048,000	169,867,659	93.82	0	11,180,341	195,516,099	△ 25,648,440	86.88	賦課徴収費 他
3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	109,305,000	97,769,849	89.45	0	11,535,151	101,440,737	△ 3,670,888	96.38	戸籍住民基本台帳費 他
4 選 挙 費	67,738,570	42,828,235	63.23	1,097,030	23,813,305	36,279,500	6,548,735	118.05	市議会議員選挙費 他
5 統 計 調 査 費	21,446,000	20,345,688	94.87	0	1,100,312	16,226,619	4,119,069	125.38	統計調査総務費 他
6 監 査 委 員 費	10,805,000	10,108,834	93.56	0	696,166	23,304,063	△ 13,195,229	43.38	監査委員費
7 交 通 安 全 対 策 費	34,899,000	31,791,080	91.09		3,107,920	23,723,437	8,067,643	134.01	交通安全対策事業費 他
合 計	2,373,202,570	2,007,353,265	84.58	148,975,264	216,874,041	3,471,829,735	△ 1,464,476,470	57.82	

支出済額の主なもの…… ふるさと宇土応援基金積立金196,908,517円, 新庁舎基本設計・実施設計委託料35,900,000円

翌年度繰越額について…… 庁舎建設事業費143,768,000円, 文書管理費690,234円, プレミアム付商品券事業3,420,000円  
県議会議員選挙費1,097,030円

### 3 民生費について

民生費の決算状況は、下表のとおりで、予算現額7,078,490,514円に対し、支出済額は6,579,224,348円で、前年度の支出済額6,930,525,115円と比較すれば、351,300,767円(5.07%)の減少となっている。また翌年度への繰越額は160,105,000円である。

(単位:円・%)

区分 項 別	平成30年度					平成29年度	前年度との比較		備 考
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不 用 額	支出済額 (C)	増 減 (B-C)	$\frac{B}{C}$	
1 社会福祉費	3,243,297,000	3,060,447,764	94.36	33,000	182,816,236	3,112,119,432	△ 51,671,668	98.34	障害者福祉費, 介護支援費, 後期高齢者医療費 他
2 児童福祉費	3,061,847,000	2,778,997,947	90.76	160,072,000	122,777,053	2,830,495,721	△ 51,497,774	98.18	保育所費, 子育て支援費, ひ とり親家庭支援費 他
3 生活保護費	726,299,000	699,847,893	96.36	0	26,451,107	667,927,060	31,920,833	104.78	生活保護総務費, 扶助費
4 災害救助費	47,047,514	39,930,744	84.87	0	7,116,770	319,982,902	△ 280,052,158	12.48	災害救助費
合 計	7,078,490,514	6,579,224,348	92.95	160,105,000	339,161,166	6,930,525,115	△ 351,300,767	94.93	

支出済額の主なもの……… 私立保育所運営費負担金1,490,193,350円, 障がい者福祉サービス費699,717,034円, 生活保護費600,419,106円  
介護保険特別会計繰出金516,734,389円, 後期高齢者医療広域連合負担金470,321,057円

翌年度繰越額について……保育所等施設整備事業160,072,000円, 温泉利用プログラム事業33,000円

### 4 衛生費について

衛生費の決算状況は、下表のとおりで、予算現額993,689,000円に対し、支出済額は884,293,998円で、前年度の支出済額3,277,923,004円と比較すれば、2,393,629,006円(73.02%)の減少となっている。

(単位:円・%)

区分 項 別	平成30年度					平成29年度	前年度との比較		備 考
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不 用 額	支出済額 (C)	増 減 (B-C)	$\frac{B}{C}$	
1 保健衛生費	386,834,000	353,005,656	91.26	0	33,828,344	350,509,461	2,496,195	100.71	予防費, 環境衛生費 他
2 清 掃 費	606,855,000	531,288,342	87.55	0	75,566,658	2,927,413,543	△ 2,396,125,201	18.15	清掃総務費 他
合 計	993,689,000	884,293,998	88.99	0	109,395,002	3,277,923,004	△ 2,393,629,006	26.98	

支出済額の主なもの……… 宇城広域連合負担金(可燃ごみ・し尿)285,990,065円, 予防接種業務委託料89,159,600円

## 5 農林水産業費について

農林水産業費の決算状況は、下表のとおりで、予算現額1,255,096,170円に対し、支出済額は957,588,358円で、前年度の支出済額1,264,328,456円と比較すれば、306,740,098円(24.26%)の減少となっている。また翌年度への繰越額は237,620,000円である。

(単位:円・%)

区分 項 別	平成30年度					平成29年度	前年度との比較		備 考
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不 用 額	支出済額 (C)	増 減 (B-C)	$\frac{B}{C}$	
1 農 業 費	558,098,000	439,240,839	78.70	94,502,000	24,355,161	762,485,888	△ 323,245,049	57.61	農業振興費 他
2 林 業 費	40,553,000	36,373,582	89.69	0	4,179,418	28,629,385	7,744,197	127.05	林業総務費, 林業振興費
3 耕 地 費	532,778,000	380,208,644	71.36	128,046,000	24,523,356	340,207,137	40,001,507	111.76	耕地事業費, 地籍調査費 他
4 水 産 業 費	123,667,170	101,765,293	82.29	15,072,000	6,829,877	133,006,046	△ 31,240,753	76.51	漁港管理費 他
合 計	1,255,096,170	957,588,358	76.30	237,620,000	59,887,812	1,264,328,456	△ 306,740,098	75.74	

支出済額の主なもの……被災農業者向け経営体育成支援事業補助金244,391,000円, 地籍調査事業114,644,131円, 多面的機能支払補助金84,957,596円, 水産物供給基盤機能保全整備工事他1件31,597,000円

翌年度繰越額について……強い農業づくり交付金事業94,502,000円, 農家の自立復旧支援事業2,570,000円, 農村集落整備単独事業8,803,000円, 農業基盤整備事業91,750,000円, 農地耕作条件改善事業24,923,000円, 水産物供給基盤機能保全事業15,072,000円

## 6 商工費について

商工費の決算状況は、予算現額291,726,000円に対し、支出済額は279,892,863円で、前年度の支出済額335,362,904円と比較すれば、55,470,041円(16.54%)の減少となっている。

(単位:円・%)

区分 項 別	平成30年度					平成29年度	前年度との比較		備 考
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不 用 額	支出済額 (C)	増 減 (B-C)	$\frac{B}{C}$	
1 商 工 費	291,726,000	279,892,863	95.94	0	11,833,137	335,362,904	△ 55,470,041	83.46	商工振興費 他

支出済額の主なもの……中小企業短期融資預託金等180,000,000円, 宇土市商工会補助金10,153,126円, 住宅リフォーム助成事業補助金7,219,000円



## 7 土木費について

土木費の決算状況は、下表のとおりで、予算現額2,603,528,558円に対し、支出済額は2,013,963,247円で、前年度の支出済額1,065,387,017円と比較すれば、948,576,230円(89.04%)の増加となっている。また翌年度への繰越額は381,207,786円である。

(単位:円・%)

区分 項別	平成30年度					平成29年度	前年度との比較		備考
	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不用額	支出済額(C)	増減(B-C)	$\frac{B}{C}$	
1 土木管理費	52,253,000	40,502,103	77.51	3,000,000	8,750,897	33,223,749	7,278,354	121.91	土木総務費
2 道路橋梁費	675,227,825	417,886,764	61.89	209,284,959	48,056,102	284,703,019	133,183,745	146.78	道路新設改良費, 橋梁維持費 他
3 河川費	203,006,280	81,275,446	40.04	97,916,827	23,814,007	108,706,768	△ 27,431,322	74.77	河川総務費, 河川改修費
4 都市計画費	791,813,053	687,127,385	86.78	59,075,000	45,610,668	523,001,008	164,126,377	131.38	都市計画総務費, 都市防災推進事業費 他
5 住宅費	881,228,400	787,171,549	89.33	11,931,000	82,125,851	115,752,473	671,419,076	680.05	住宅管理費
合計	2,603,528,558	2,013,963,247	77.36	381,207,786	208,357,525	1,065,387,017	948,576,230	189.04	

支出済額の主なもの……… 災害公営住宅に係る県委任事務委託料533,509,352円, 都市防災推進事業409,859,311円, 下水道事業経営支援補助金207,781,000円, 道路新設改良事業164,753,974円, 河川改修事業96,210,598円, 中央線陸橋耐震補強事務委託料58,983,000円

翌年度繰越額について……… 土砂災害危険住宅移転促進事業3,000,000円, 単独道路維持事業7,730,000円, 地方道路等整備事業4,500,000円  
 辺地道路整備事業20,252,000円, 社会資本整備総合交付金事業4件42,420,892, 避難道路等整備事業17,601,000円  
 橋梁長寿命化事業125,910,067円, 臨時河川等整備事業2件29,900,241円, 準用河川等整備事業3件60,316,586円  
 単独水路維持事業7,700,000円, 被災宅地復旧支援事業44,331,000円, 宅地耐震化促進事業14,744,000円  
 住宅・建築物安全ストック形成事業2,802,000円

## 8 消防費について

消防費の決算状況は、予算現額639,933,800円に対し、支出済額は619,435,189円で、前年度の支出済額845,215,162円と比較すれば、225,779,973円(26.71%)の減少となっている。

(単位:円・%)

区分 項別	平成30年度					平成29年度	前年度との比較		備考
	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不用額	支出済額(C)	増減(B-C)	$\frac{B}{C}$	
1 消防費	639,933,800	619,435,189	96.80	0	20,498,611	845,215,162	△ 225,779,973	73.29	常備消防費, 防災対策費 他

支出済額の主なもの……… 宇城広域連合負担金(消防費)422,916,520円, 防災計画等策定委託料17,560,800円

## 9 教育費について

教育費の決算状況は、下表のとおりで、予算現額1,588,331,621円に対し、支出済額1,353,719,648円で、前年度の支出済額1,634,359,967円と比較すれば、280,640,319円(17.17%)の減少となっている。また翌年度への繰越額は62,483,000円である。

(単位:円・%)

区 分 項 別	平 成 30 年 度					平成29年度	前 年 度 と の 比 較		備 考
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不 用 額	支出済額 (C)	増 減 (B-C)	$\frac{B}{C}$	
1 教育総務費	216,278,000	200,851,336	92.87	0	15,426,664	190,141,937	10,709,399	105.63	事務局費, 語学指導費 他
2 小学校費	241,675,000	214,807,512	88.88	0	26,867,488	519,099,297	△ 304,291,785	41.38	学校管理費, 教育振興費
3 中学校費	118,663,000	105,098,672	88.57	1,500,000	12,064,328	203,962,715	△ 98,864,043	51.53	学校管理費, 教育振興費
4 幼稚園費	175,005,000	138,372,083	79.07	16,900,000	19,732,917	106,391,361	31,980,722	130.06	幼稚園費
5 社会教育費	513,571,621	425,990,757	82.95	2,491,000	85,089,864	263,430,779	162,559,978	161.71	公民館費, 文化財保護費, 市民会館費, 図書館費 他
6 保健体育費	323,139,000	268,599,288	83.12	41,592,000	12,947,712	351,333,878	△ 82,734,590	76.45	指定管理施設管理費, 給食センター費 他
合 計	1,588,331,621	1,353,719,648	85.23	62,483,000	172,128,973	1,634,359,967	△ 280,640,319	82.83	

支出済額の主なもの……… 史跡宇土城跡保存整備工事153,830,691円, 特別支援非常勤職員報酬(小中学校・幼稚園)50,030,500円, 図書館耐震改修工事費42,000,000円, 地域コミュニティ施設等復旧支援事業補助金20,376,000円, 市制施行60周年記念大相撲巡業委託料19,750,000円

翌年度繰越額について……… 中学校防災対策事業1,500,000円, 幼稚園空調設備整備事業16,900,000円, 文化財震災対策事業2,491,000円  
走潟地区体育センター耐震改修事業41,592,000円

## 10 災害復旧費について

災害復旧費の決算状況は、下表のとおりで、予算現額1,599,250,770円に対し、支出済額は976,405,464円で、前年度の支出済額1,661,445,832円と比較すれば、685,040,368円(41.23%)の減少となっている。また翌年度への繰越額は226,495,199円である。

(単位:円・%)

区 分 項 別	平成30年度					平成29年度	前年度との比較		備 考
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不 用 額	支出済額 (C)	増 減 (B-C)	$\frac{B}{C}$	
1 厚生労働施設 災害復旧費	2,895,634	70,400	2.43	0	2,825,234	288,932,114	△ 288,861,714	0.02	民生施設補助災害・単独災害復旧費
2 農林水産業施設 災害復旧費	16,089,000	9,362,252	58.19	0	6,726,748	95,600,630	△ 86,238,378	9.79	農業用施設補助災害・単独災害復旧費
3 公共土木施設 災害復旧費	1,356,542,660	746,908,929	55.06	226,495,199	383,138,532	867,346,379	△ 120,437,450	86.11	公共土木施設補助災害・単独災害復旧費
4 文教施設 災害復旧費	95,348,871	93,572,739	98.14	0	1,776,132	181,290,058	△ 87,717,319	51.61	公立学校施設補助災害復旧費、社会教育施設補助災害・単独災害復旧費
5 その他公共施設 ・ 公用施設 災害復旧費	128,374,605	126,491,144	98.53	0	1,883,461	228,276,651	△ 101,785,507	55.41	
合 計	1,599,250,770	976,405,464	61.05	226,495,199	396,350,107	1,661,445,832	△ 685,040,368	58.77	

支出済額の主なもの……公共土木施設補助災害復旧事業649,483,503円、公共土木施設単独災害復旧事業97,425,426円、社会教育施設補助災害復旧事業31,416,564円、高月邸災害復旧事業25,396,553円、中園邸災害復旧事業23,719,500円

翌年度繰越額について……公共土木施設補助災害(河川)復旧事業2件91,291,800円、公共土木補助災害(道路)復旧事業31,750,000円、公共土木施設補助災害(橋梁)復旧事業53,288,295円、公共土木施設単独災害復旧事業17,302,464円、漁港施設災害復旧事業32,862,640円

## 11 公債費について

公債費の決算状況は、下表のとおりで、予算現額1,622,985,000円に対し、支出済額は1,622,640,676円で、前年度の支出済額1,622,754,600円と比較すれば、113,924円(0.01%)の減少となっている。

(単位:円・%)

区 分 項 別	平 成 30 年 度					平成29年度	前 年 度 と の 比 較		備 考
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不 用 額	支出済額 (C)	増 減 (B-C)	$\frac{B}{C}$	
1 公 債 費	1,622,985,000	1,622,640,676	99.98	0	344,324	1,622,754,600	△ 113,924	99.99	公債元金・利子 他

公債費を元金、利子、公債諸費に分け、前年度と比較すれば、元金が16,734,368円の増加、利子が16,847,292円の減少となっている。

(単位:円・%)

区 分 年 度	平成30年度	平成29年度	前 年 度 と の 比 較		備 考	
	金 額 (A)	金 額 (B)	増 減 (A-B)	$\frac{A}{B}$		
元 金	1,494,749,079	1,478,014,711	16,734,368	101.13		
利 子	127,888,597	144,735,889	△ 16,847,292	88.36		
内 訳	長 期 債 利 子	127,888,597	144,735,889	△ 16,847,292	88.36	
	一 時 借 入 金 利 子	0	0	0	-	
公 債 諸 費	3,000	4,000	△ 1,000	-		
合 計	1,622,640,676	1,622,754,600	△ 113,924	99.99		

## 12 諸支出金について(32頁参照)

諸支出金の決算状況は、予算現額1,000円に対し、支出済額0円である。

## 13 予備費について(32頁参照)

予備費は、当初予算において30,000,000円が計上されていたが、年度途中において9,746,000が充用され、20,254,000円が不用額となっている。

# 特別会計

特別会計
------

## 1 国民健康保険特別会計について

平成30年度の決算状況は、歳入決算額4,303,174,716円に対し、歳出決算額は4,303,040,945円で、歳入歳出差引額は133,771円の黒字となっている。しかし、歳入の中には一般会計からの制度による繰入金343,144,953円の他に、国保財政補てん繰入金(法定外繰入金)35,000,000円が含まれており、この一般会計からの法定外繰入金がなければ、国民健康保険特別会計は34,866,229円の大幅な赤字となる。

なお、「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」の施行により、平成30年度から、国民健康保険の財政運営主体が市町村から都道府県に変わり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等、国保運営の中心的な役割を都道府県が担い、制度の安定化を目指すこととなった。これに伴い、従来の歳入における国県支出金や交付金等の流れ、歳出における支出費目等が大きく変わっている。

### (1) 歳入について

決算状況は下表のとおりで、予算現額4,465,781,000円に対し、調定額4,502,283,417円、収入済額4,303,174,716円で、予算現額に対する収入率は96.36%、調定額に対しては95.58%である。国民健康保険税の収入済額786,591,648円を前年度と比較すれば、4,890,862円(0.63%)の増加となっている。また前年度からの滞納繰越の中で、国民健康保険税で20,844,893円の不納欠損処分がなされ、年度末の収入未済額は178,011,185円となっている。諸収入にも252,623円の収入未済額が残っている。

(単位:円・%)

区分 款項別	平成30年度						平成29年度	前年度との比較		備考		
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額			不納欠損額 (D)	収入未済額 (E) =B-C-D	収入済額と予算 現額との比較(F) =C-A	収入済額 (G)		増減 =C-G	C/G
			金額 (C)	C/A	C/B							
国民健康保険税	768,134,000	985,447,726	786,591,648	102.40	79.82	20,844,893	178,011,185	18,457,648	781,700,786	4,890,862	100.63	
内 一般被保険者												
国民健康保険税	764,711,000	980,755,114	783,425,066	102.45	79.88	20,676,382	176,653,666	18,714,066	770,087,642	13,337,424	101.73	
内 退職被保険者等												
国民健康保険税	3,423,000	4,692,612	3,166,582	92.51	67.48	168,511	1,357,519	△ 256,418	11,613,144	△ 8,446,562	27.27	
一部負担金	4,000	0	0	0.00	0.00	0	0	△ 4,000	0	0	-	
使用料及び手数料	300,000	372,300	372,300	124.10	100.00	0	0	72,300	415,000	△ 42,700	89.71	
国庫支出金	1,000	0	0	0.00	0.00	0	0	△ 1,000	1,451,732,831	△ 1,451,732,831	-	
県支出金	3,241,227,000	3,131,538,241	3,131,538,241	96.62	100.00	0	0	△ 109,688,759	245,331,590	2,886,206,651	1276.45	保険給付費等交付金他
財産収入	1,000	0	0	0.00	0.00	0	0	△ 1,000	0	0	-	
繰入金	451,056,000	378,144,953	378,144,953	83.84	100.00	0	0	△ 72,911,047	399,110,030	△ 20,965,077	94.75	一般会計繰入金
繰越金	37,000	37,558	37,558	101.51	100.00	0	0	558	15,170,179	△ 15,132,621	0.25	
諸収入	5,020,000	6,742,639	6,490,016	129.28	96.25	0	252,623	1,470,016	20,892,893	△ 14,402,877	31.06	
市債	1,000	0	0	0.00	0.00	0	0	△ 1,000	0	0	-	
△ 前期高齢者交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	1,172,725,077	△ 1,172,725,077	皆減	
△ 共同事業交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	1,295,731,713	△ 1,295,731,713	皆減	
△ 療養給付費等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	77,815,000	△ 77,815,000	皆減	
合計	4,465,781,000	4,502,283,417	4,303,174,716	96.36	95.58	20,844,893	178,263,808	△ 162,606,284	5,460,625,099	△ 1,157,450,383	78.80	

収入済額の主なもの……保険給付費等交付金(県補助金)3,131,538,241円(72.78%),国民健康保険税786,591,648円(18.28%)  
一般会計繰入金378,144,953円(8.79%)

収入未済額……国民健康保険税(一般被保険者及び退職者被保険者等)178,011,185円,諸収入(一般被保険者返納金等)252,623円

(2)歳出について

決算状況は下表のとおりで、予算現額4,465,780,000円に対し、支出済額は4,303,040,945円、予算執行率は96.36%である。支出済額を前年度と比較すれば、1,157,546,596円(21.20%)の減少となっている。これは国保事業の制度改正により、保険事業納付金が新たにでき、その代わりに共同事業拠出金、後期高齢者支援金等、介護納付金などが廃止され、皆減となったためである。

(単位:円・%)

区分 款・項別	平成30年度					平成29年度	前年度との比較		備考	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 (C)	増減 (B-C)	$\frac{B}{C}$		
総務費	総務管理費	32,938,000	27,375,325	83.11	0	5,562,675	40,483,482	△13,108,157	67.62	国保連合会協同電算委託料 他
	徴税費	23,028,000	19,061,520	82.78	0	3,966,480	22,395,616	△3,334,096	85.11	
	運営協議会費	264,000	70,534	26.72	0	193,466	65,634	4,900	107.47	
	趣旨普及費	442,000	362,880	82.10	0	79,120	371,304	△8,424	97.73	
	医療費適正化 特別対策事業費	-	-	-	-	-	4,540,816	△4,540,816		皆減
	取納率向上 特別対策事業費	3,213,000	2,865,618	89.19	0	347,382	2,789,558	76,060	102.73	国民健康保険税等納税相談員報酬 他
	計	59,885,000	49,735,877	83.05	0	10,149,123	70,646,410	△20,910,533	70.40	
保険給付費	療養諸費	2,767,110,000	2,641,622,547	95.47	0	125,487,453	2,903,284,222	△261,661,675	90.99	療養給付費負担金
	高額療養費	406,267,000	397,869,155	97.93	0	8,397,845	385,204,557	12,664,598	103.29	高額療養費負担金
	移送費	2,000	0	0.00	0	2,000	0	0	-	
	出産育児諸費	17,111,000	13,351,959	78.03	0	3,759,041	12,576,471	775,488	106.17	出産育児一時金補助金
	葬祭諸費	1,140,000	900,000	78.95	0	240,000	1,140,000	△240,000	78.95	葬祭費負担金
	計	3,191,630,000	3,053,743,661	95.68	0	137,886,339	3,302,205,250	△248,461,589	92.48	
保険納付事業費	医療給付費分	777,290,000	777,288,503	100.00	0	1,497	-	777,288,503	皆増	一般・退職者医療給付費
	後期高齢者支援金等	221,478,000	221,476,759	100.00	0	1,241	-	221,476,759	皆増	後期高齢者支援金等
	介護納付金分	87,269,000	87,268,651	100.00	0	349	-	87,268,651	皆増	
	計	1,086,037,000	1,086,033,913	100.00	0	3,087	-	1,086,033,913	皆増	
共同事業拠出金	3,000	595	19.83	0	2,405	1,273,226,661	△1,273,226,066	0.00	県内保険者(市町村)の共同事業拠出金	

財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.00	0	1,000	-	-	-		
事業費	特定健康診査等事業費	36,888,000	27,047,627	73.32	0	9,840,373	28,674,456	△ 1,626,829	94.33	特定健診委託料 他
	保健事業費	12,063,000	9,327,183	77.32	0	2,735,817	5,871,988	3,455,195	158.84	人間ドック委託料 他
	計	48,951,000	36,374,810	74.31	0	12,576,190	34,546,444	1,828,366	105.29	
基金積立金	1,000	0	0.00	0	1,000	0	0	-		
公債費	公債費	370,000	0	0.00	0	370,000	0	0	-	
	財政安定化基金償還金	1,000	0	0.00	0	1,000	-	-	-	
	計	371,000	0	0.00	0	371,000	0	0	-	
出諸金支	償還金及び還付加算金	77,901,000	77,152,089	99.04	0	748,911	60,683,360	16,468,729	127.14	療養給付費負担金等返還金 他
	延滞金	1,000	0	0.00	0	1,000	0	0	-	
	計	77,902,000	77,152,089	99.04	0	749,911	60,683,360	16,468,729	127.14	
予備費	1,000,000	0	0.00	0	1,000,000	0	0	-		
△後期高齢者支援金等	-	-	-	0	-	514,696,651	△ 514,696,651		皆減	
△前期高齢者納付金等	-	-	-	0	-	1,920,430	△ 1,920,430		皆減	
△老人保健拠出金	-	-	-	0	-	10,882	△ 10,882		皆減	
△介護納付金	-	-	-	0	-	202,651,453	△ 202,651,453		皆減	
合計	4,465,781,000	4,303,040,945	96.36	0	162,740,055	5,460,587,541	△ 1,157,546,596		78.80	

支出済額の主なもの……一般被保険者療養給付費負担金2,595,162,892円(60.31%), 保険事業費納付金1,086,033,913円  
高額療養費397,869,155円(9.25%) (節別は54頁参照)

不用額の主なもの……療養諸費125,487,453円, 特定健康診査等事業費9,840,373円, 高額療養費8,397,845円



## 2 簡易水道事業特別会計について

平成30年度の決算状況は、歳入決算額124,395,354円に対し、歳出決算額は111,617,960円で、歳入歳出差引額は12,777,394円の黒字となっている。一般会計から地方債元利償還金の財源として基準外繰入金8,931,000円が繰入れられているが、今年度は、それを上回る黒字額となっている。

### (1) 歳入について

決算状況は下表のとおりで、予算現額128,786,000円に対し、調定額134,539,736円、収入済額124,395,354円で、予算現額に対する収入率は96.59%、調定額に対しては92.46%である。水道使用料は収入済額73,699,120円で、前年度と比較すれば、331,140円(0.45%)の減少となっている。また前年度からの滞納繰越の中で、1,855,180円の不納欠損処分がなされ、年度末の収入未済額は8,289,202円となっている。

(単位:円・%)

区 分 款 別	平 成 30 年 度						平成29年度	前年度との比較		備 考		
	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不 納 欠 損 額 (D)	収入未済額 (E) =B-C-D	収入済額と予算 現額との比較(F) =C-A	収入済額 (G)		増 減 =C-G	$\frac{C}{G}$
			金 額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
分担金及び負担金	389,000	550,800	550,800	141.59	100.00	0	0	161,800	550,800	0	100.00	新設負担金
使用料及び手数料	66,548,000	83,843,502	73,699,120	110.75	87.90	1,855,180	8,289,202	7,151,120	74,030,260	△ 331,140	99.55	水道使用料
財 産 収 入	10,000	4,806	4,806	48.06	100.00	0	0	△ 5,194	8,747	△ 3,941	54.94	
繰 入 金	9,790,000	8,931,000	8,931,000	91.23	100.00	0	0	△ 859,000	10,303,000	△ 1,372,000	86.68	一般会計負担金
繰 越 金	1,000	0	0	0.00	0.00	0	0	△ 1,000	0	0	-	
諸 収 入	15,148,000	4,409,628	4,409,628	29.11	100.00	0	0	△ 10,738,372	5,442,083	△ 1,032,455	81.03	補償金 他
市 債	36,900,000	36,800,000	36,800,000	99.73	100.00	0	0	△ 100,000	6,600,000	30,200,000	557.58	
寄 附 金	0	0	0	0.00	0.00	0	0	0	0	0	-	
合 計	128,786,000	134,539,736	124,395,354	96.59	92.46	1,855,180	8,289,202	△ 4,390,646	96,934,890	27,460,464	128.33	

収入済額の主なもの……水道使用料73,512,770円(59.10%)、市債36,800,000円(29.58%)、一般会計繰入金8,931,000(7.18%)

収入未済額……水道使用料8,289,202円

## (2)歳出について

決算状況は下表のとおりで、予算現額128,786,000円に対し、支出済額は111,617,960円、予算執行率は86.67%である。支出済額を前年度と比較すれば、21,936,607円(24.46%)の増加となっている。また翌年度への繰越額は6,426,000円である。

(単位:円・%)

区分 款別	平成30年度					平成29年度	前年度との比較		備考
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 (C)	増減 (B-C)	$\frac{B}{C}$	
簡易水道費	109,843,000	93,755,481	85.35	6,426,000	9,661,519	69,075,119	24,680,362	135.73	水道事業統合認可申請書作成委託料 他
公債費	17,943,000	17,862,479	99.55	0	80,521	20,606,234	△2,743,755	86.68	市債元金・利子償還金
予備費	1,000,000	0	0.00	0	1,000,000	0	0	-	
合計	128,786,000	111,617,960	86.67	6,426,000	10,742,040	89,681,353	21,936,607	124.46	

支出済額の主なもの……水道施設維持費(光熱水費、修繕料等)21,502,858円(16.70%)、水道施設・設備改良工事19,934,640円(15.48%)  
市債元利償還金17,862,479円(13.87%)、水道事業統合認可事業16,956,000円(13.17%) (節別は54頁参照)

不用額の主なもの……水道管理事業8,170,597円

翌年度繰越額について……宇土北部農免道路水道管切替工事6,426,000円

## 3 北段原土地区画整理事業特別会計について(2頁参照)

平成30年度会計の当決算状況は、歳入決算額0円に対し歳出決算額0円である。

## (1)歳入について

決算状況は、予算現額1,000円に対し調定額、収入済額とも0円である。

## (2)歳出について

決算状況は、予算現額1,000円に対し支出済額0円である。

#### 4 介護保険特別会計について

平成30年度の決算状況は、歳入決算額3,706,876,683円に対し、歳出決算額は3,498,035,234円で、歳入歳出差引額は208,841,449円の黒字となっている。一般会計からは制度による繰入金として、職員給与と費等及び事務費分93,728,223円、介護保険法第124条による給付費負担金分395,511,643円、地域支援事業分20,108,963円、低所得者保険料軽減分7,385,560円、合計516,734,389円が繰入れられている。

##### (1) 歳入について

決算状況は下表のとおりで、予算現額3,681,487,000円に対し、調定額3,748,217,861円、収入済額3,706,876,683円で、予算現額に対する収入率は100.69%、調定額に対しては98.90%である。介護保険料については収入済額735,897,680円で、前年度と比較すれば、90,154,540円(13.96%)の増加となっている。また前年度からの滞納繰越の中で4,604,833円の不納欠損処分がなされ、年度末の収入未済額は16,177,240円となっている。諸収入の収入未済額では過年度分不正請求返納金20,558,739円、高額介護費返納金40,366円となっている。

(単位:円・%)

区 分 款 別	平 成 30 年 度						平成29年度	前年度との比較		備 考		
	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不 納 欠 損 額 (D)	収入未済額 (E) =B-C-D	収入済額と予算 現額との比較(F) =C-A	収入済額 (G)		増 減 =C-G	C G
			金 額 (C)	C A	C B							
保 険 料	676,772,000	756,679,753	735,897,680	108.74	97.25	4,604,833	16,177,240	59,125,680	645,743,140	90,154,540	113.96	
分 担 金 及 び 負 担 金	1,000	0	0	0.00	0.00	0	0	△ 1,000	0	0	-	
使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	103,400	103,400	10340.00	100.00	0	0	102,400	150,020	△ 46,620	68.92	
国 庫 支 出 金	858,911,000	904,560,811	904,560,811	105.31	100.00	0	0	45,649,811	963,553,921	△ 58,993,110	93.88	介護給付費負担金 調整交付金 他
支 払 基 金 交 付 金	911,367,000	878,306,000	878,306,000	96.37	100.00	0	0	△ 33,061,000	904,548,081	△ 26,242,081	97.10	
県 支 出 金	483,861,000	475,355,669	475,355,669	98.24	100.00	0	0	△ 8,505,331	477,947,665	△ 2,591,996	99.46	介護給付費負担金 地域支援事業交付金
財 産 収 入	50,000	42,181	42,181	84.36	100.00	0	0	△ 7,819	58,364	△ 16,183	72.27	
寄 附 金	1,000	0	0	0.00	0.00	0	0	△ 1,000	0	0	-	
繰 入 金	555,467,000	516,734,389	516,734,389	93.03	100.00	0	0	△ 38,732,611	519,387,043	△ 2,652,654	99.49	一般会計繰入金
繰 越 金	194,442,000	194,442,242	194,442,242	100.00	100.00	0	0	242	173,388,050	21,054,192	112.14	
諸 収 入	613,000	21,993,416	1,434,311	233.98	6.52	0	20,559,105	821,311	3,049,276	△ 1,614,965	47.04	宇城広域連合負担金過 年度決算剰余金 他
市 債	1,000	0	0	0.00	0.00	0	0	△ 1,000	0	0	-	
合 計	3,681,487,000	3,748,217,861	3,706,876,683	100.69	98.90	4,604,833	36,736,345	25,389,683	3,687,825,560	19,051,123	100.52	

収入済額の主なもの……支払基金交付金878,306,000円(23.70%)、介護保険料735,897,680円(19.85%)、介護給付費国庫負担金605,519,856円(16.34%)、介護給付費県負担金451,705,242円(12.19%)、一般会計繰入金516,734,389円(13.94%)

収入未済額……介護保険料16,177,240円、諸収入(過年度分不正請求返納金等)20,599,105円

不納欠損額……介護保険料4,604,833円

## (2)歳出について

決算状況は下表のとおりで、予算現額3,681,487,000円に対し支出済額は3,498,035,234円、予算執行率は95.02%である。支出済額を前年度と比較すれば4,651,916円(0.13%)の増加となっている。歳出費目の中で予算の執行率が悪いのが地域支援事業費であるが、その中でも、介護予防・生活支援サービス事業費は48.74%と50%を割り込んでいる。

(単位:円・%)

区分 款別	平成30年度					平成29年度	前年度との比較		備考
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 (C)	増減 (B-C)	$\frac{B}{C}$	
総務費	206,504,000	186,474,545	90.30	0	20,029,455	201,298,739	△ 14,824,194	92.64	介護認定調査費 他
保険給付費	3,253,359,000	3,164,541,951	97.27	0	88,817,049	3,091,596,583	72,945,368	102.36	居宅介護サービス給付費 他
地域支援事業費	191,200,000	126,597,557	66.21	0	64,602,443	163,552,996	△ 36,955,439	77.40	介護予防・生活支援サービス事業費 他
財政安定化基金拠出金費	1,000	0	0.00	0	1,000	0	0	-	
基金積立金	20,422,000	20,421,181	100.00	0	819	36,935,000	△ 16,513,819	55.29	介護保険基金積立金
公債費	1,000	0	0.00	0	1,000	0	0	-	
予備費	10,000,000	0	0.00	0	10,000,000	0	0	-	
合計	3,681,487,000	3,498,035,234	95.02	0	183,451,766	3,493,383,318	4,651,916	100.13	

支出済額の主なもの……居宅介護サービス給付費1,177,879,242円(33.67%),施設介護サービス給付費830,726,324円(23.75%),地域密着型介護サービス給付費724,790,902円(20.72%),地域支援事業費126,597,557円(3.62%) (節別は55頁参照)

不用額の主なもの……介護給付費負担金88,817,049円,地域支援事業費64,602,443円

## 5 漁業集落排水施設整備事業特別会計について

平成30年度の決算状況は、歳入決算額28,145,608円に対し、歳出決算額は28,145,027円で、歳入歳出差引額は581円の黒字となっている。一般会計からは、事務費繰入金45,000円のほか、赤字補てんとして、元利償還金分17,823,000円、経営支援分6,514,000円が繰入れられており、これがなければ大幅な赤字となる。

### (1) 歳入について

決算状況は下表のとおりで、予算現額30,687,000円に対し、調定額28,457,638円、収入済額28,145,608円で、予算現額に対する収入率は91.72%、調定額に対しては98.90%である。下水道使用料については収入済額3,752,700円で、前年度と比較すれば62,270円(1.63%)減少している。また年度末の収入未済額は184,530円となっている。分担金については105,000円の不納欠損処分がなされ、収入未済額は22,500円となっている。

(単位:円・%)

区分 款別	平成30年度					不納欠損額 (D)	収入未済額 (E) =B-C-D	収入済額と予算 現額との比較(F) =C-A	平成29年度	前年度との比較		備考
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		収入済額 (G)				増減 =C-G	C/G		
			金額 (C)	C/A C/B								
分担金	2,000	127,500	0	0.00	0.00	105,000	22,500	△ 2,000	0	0	-	整備事業費分担金
使用料及び手数料	3,581,000	3,937,230	3,752,700	104.79	95.31	0	184,530	171,700	3,814,970	△ 62,270	98.37	下水道使用料
財産収入	20,000	10,365	10,365	51.83	100.00	0	0	△ 9,635	10,859	△ 494	95.45	基金利子
繰入金	27,083,000	24,382,000	24,382,000	90.03	100.00	0	0	△ 2,701,000	22,561,000	1,821,000	108.07	一般会計繰入金
繰越金	1,000	543	543	54.30	100.00	0	0	△ 457	1,081	△ 538	50.23	
合計	30,687,000	28,457,638	28,145,608	91.72	98.90	105,000	207,030	△ 2,541,392	26,387,910	1,757,698	106.66	

収入済額の主なもの……一般会計繰入金24,382,000円(86.63%)、下水道使用料3,752,700円(13.33%)

収入未済額……下水道使用料184,530円、漁業集落排水施設整備事業費分担金22,500円

不納欠損額……漁業集落排水施設整備事業費分担金105,000円

### (2) 歳出について

決算状況は下表のとおりで、予算現額30,687,000円に対し、支出済額は28,145,027円、予算執行率は91.72%である。支出済額を前年度と比較すれば、1,757,660円(6.66%)の増加となっている。

(単位:円・%)

区分 款別	平成30年度					平成29年度 支出済額 (C)	前年度との比較		備考
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B/A	翌年度 繰越額	不用額		増減 (B-C)	B/C	
漁業集落排水施設 整備事業費	11,863,000	10,322,079	87.01	0	1,540,921	8,564,419	1,757,660	120.52	戸口浄化センター維持管理費
公債費	17,824,000	17,822,948	99.99	0	1,052	17,822,948	0	100.00	元金・利子
予備費	1,000,000	0	0.00	0	1,000,000	0	0	-	
合計	30,687,000	28,145,027	91.72	0	2,541,973	26,387,367	1,757,660	106.66	

支出済額の主なもの……起債償還のための公債費17,822,948円(63.33%)、施設管理委託料6,093,944円(21.65%) (節別は56頁参照)

不用額の主なもの……戸口浄化槽維持管理費1,540,921円

## 6 後期高齢者医療特別会計について

平成30年度の決算状況は、歳入決算額424,846,406円に対し、歳出決算額は416,945,306円で歳入歳出差引額は7,901,100円の黒字となっている。一般会計からは制度による繰入金として、事務費分14,982,477円、保険基盤安定分130,792,829円、合計145,775,306円が繰入れられている。

### (1) 歳入について

決算状況は下表のとおりで、予算現額428,300,000円に対し、調定額427,981,906円、収入済額424,846,406円で、予算現額に対する収入率は99.19%、調定額に対しては99.27%である。後期高齢者医療保険料については収入済額272,564,400円で、前年度と比較すれば26,330,100円(10.69%)の増加となっている。また前年度からの滞納繰越の中で158,600円の不納欠損処分がなされ、年度末の収入未済額は2,976,900円となっている。

(単位:円・%)

区 分 款 別	平 成 30 年 度						平成29年度	前年度との比較		備 考		
	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不 納 欠 損 額 (D)	収入未済額 (E) =B-C-D	収入済額と予算 現額との比較(F) =C-A	収入済額 (G)		増 減 =C-G	$\frac{C}{G}$
			金 額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	273,316,000	275,699,900	272,564,400	99.73	98.86	158,600	2,976,900	△ 751,600	246,234,300	26,330,100	110.69	
使用料及び手数料	63,000	44,200	44,200	70.16	100.00	0	0	△ 18,800	56,500	△ 12,300	78.23	
寄 附 金	1,000	0	0	0.00	0.00	0	0	△ 1,000	0	0	-	
繰 入 金	148,070,000	145,775,306	145,775,306	98.45	100.00	0	0	△ 2,294,694	138,376,210	7,399,096	105.35	
繰 越 金	6,295,000	6,295,900	6,295,900	100.01	100.00	0	0	900	3,148,000	3,147,900	200.00	
諸 収 入	555,000	166,600	166,600	30.02	100.00	0	0	△ 388,400	1,819,200	△ 1,652,600	9.16	
合 計	428,300,000	427,981,906	424,846,406	99.19	99.27	158,600	2,976,900	△ 3,453,594	389,634,210	35,212,196	109.04	

収入済額の主なもの……後期高齢者医療保険料272,564,400円(64.16%)、一般会計繰入金145,775,306円(34.31%)

収入未済額……後期高齢者医療保険料2,976,900円

不納欠損額……後期高齢者医療保険料158,600円

(2)歳出について

決算状況は下表のとおりで、予算現額428,300,000円に対し、支出済額は416,945,306円、予算執行率は97.35%である。支出済額を前年度と比較すれば33,606,996円(8.77%)の増加となっている。

(単位:円・%)

区 分 款 別	平 成 30 年 度					平成29年度	前年度との比較		備 考
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 (C)	増 減 (B-C)	$\frac{B}{C}$	
総 務 費	17,044,000	15,026,677	88.16	0	2,017,323	12,730,156	2,296,521	118.04	
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	410,406,000	401,773,029	97.90	0	8,632,971	368,791,054	32,981,975	108.94	保険基盤安定負担金 保険料負担金
諸 支 出 金	550,000	145,600	26.47	0	404,400	1,817,100	△ 1,671,500	8.01	
予 備 費	300,000	0	0.00	0	300,000	0	0	-	
合 計	428,300,000	416,945,306	97.35	0	11,354,694	383,338,310	33,606,996	108.77	

支出済額の主なもの……後期高齢者医療広域連合納付金401,773,029円(96.36%), 一般管理費14,990,926円(3.60%) (節別は56頁参照)

不用額の主なもの……広域連合負担金8,632,971円, 人件費1,614,755円

## 7 入学準備祝金給付基金特別会計について

平成30年度の決算状況は、歳入決算額2,032,156円に対し、歳出決算額は2,032,156円で、歳入歳出差引額は0円である。

### (1) 歳入について

決算状況は下表のとおりで、予算現額2,036,000円に対し、調定額、収入済額とも2,032,156円で、予算現額に対する収入率は99.81%、調定額に対しては100%である。収入済額を前年度と比較すれば672,064円(49.41%)の増加となっている。

(単位:円・%)

区分 款別	平成30年度						平成29年度	前年度との比較		備考		
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額 (D)	収入未済額 (E) =B-C-D	収入済額と予算 現額との比較(F) =C-A	収入済額 (G)	増減 =C-G		$\frac{C}{G}$	
			金額(C)	$\frac{C}{A}$								$\frac{C}{B}$
寄附金	1,027,000	1,026,692	1,026,692	99.97	100.00	0	0	△308	50,000	976,692	2,053.38	
財産収入	8,000	5,464	5,464	68.30	100.00	0	0	△2,536	10,092	△4,628	54.14	基金利子
繰入金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	100.00	100.00	0	0	0	1,300,000	△300,000	76.92	
繰越金	1,000	0	0	0.00	0.00	0	0	△1,000	0	0	-	
合計	2,036,000	2,032,156	2,032,156	99.81	100.00	0	0	△3,844	1,360,092	672,064	149.41	

収入済額の主なもの……寄附金1,026,692円(50.52%)、基金繰入金1,000,000円(49.21%)

### (2) 歳出について

決算状況は下表のとおりで、予算現額2,036,000円に対し、支出済額は2,032,156円で、予算執行率は99.81%である。支出済額を前年度決算額1,360,092円と比較すれば672,064円(49.41%)の増加となっている。増加の理由は、寄附金1,026,692円を全額、入学準備祝金給付基金に積立てたためである。

なお入学準備祝金は、大学入学者7人(1人当たり100,000円)、高校入学者6人(1人当たり50,000円)に対して給付されている。

(単位:円・%)

区分 款別	平成30年度					平成29年度	前年度との比較		備考
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 (C)	増減 (B-C)	$\frac{B}{C}$	
教育総務費	2,036,000	2,032,156	99.81	0	3,844	1,360,092	672,064	149.41	入学準備祝金給付金他

支出済額の主なもの……入学準備祝金給付基金積立金1,032,156円(50.79%)、入学準備祝金給付金1,000,000円(49.21%) (節別は57頁参照)

不用額の主なもの……入学準備祝金給付基金積立金3,844円



特別会計歳出節別集計表

(その1)

(単位:円・%)

節別	会計区分	国民健康保険特別会計					簡易水道事業特別会計				
		予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額
1	報酬	9,151,000	7,117,568	0.17	0	2,033,432	0	0	0.00	0	0
2	給料	21,399,000	18,779,550	0.44	0	2,619,450	8,437,000	8,275,700	7.41	0	161,300
3	職員手当等	12,985,000	9,230,450	0.21	0	3,754,550	5,415,000	4,840,778	4.34	0	574,222
4	共済費	9,260,000	6,892,610	0.16	0	2,367,390	3,239,000	2,582,794	2.31	0	656,206
5	災害補償費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
6	恩給退職年金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
7	賃金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
8	報償費	266,000	146,600	0.00	0	119,400	0	0	0.00	0	0
9	旅費	164,000	75,548	0.00	0	88,452	62,000	0	0.00	0	62,000
10	公債費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
11	需用費	2,029,000	1,477,012	0.03	0	551,988	23,188,000	21,502,858	19.26	0	1,685,142
12	役務費	14,719,000	12,081,535	0.28	0	2,637,465	2,527,000	2,406,089	2.16	0	120,911
13	委託料	44,393,000	35,561,800	0.83	0	8,831,200	34,794,000	29,878,438	26.77	0	4,915,562
14	使用料及び賃借料	38,000	25,240	0.00	0	12,760	693,000	686,247	0.61	0	6,753
15	工事請負費	0	0	0.00	0	0	28,146,000	20,599,805	18.46	6,426,000	1,120,195
16	原材料費	0	0	0.00	0	0	10,000	0	0.00	0	10,000
17	公有財産購入費	0	0	0.00	0	0	225,000	101,340	0.09	0	123,660
18	備品購入費	0	0	0.00	0	0	450,000	279,256	0.25	0	170,744
19	負担金,補助及び交付金	4,272,103,000	4,134,500,943	96.09	0	137,602,057	56,000	30,000	0.03	0	26,000
20	扶助費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
21	貸付金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
22	補償,補填及び賠償金	0	0	0.00	0	0	1,000	0	0.00	0	1,000
23	償還金,利子及び割引料	78,273,000	77,152,089	1.79	0	1,120,911	17,983,000	17,887,349	16.03	0	95,651
24	投資及び出資金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
25	積立金	1,000	0	0.00	0	1,000	10,000	4,806	0.00	0	5,194
26	寄附金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
27	公課費	0	0	0.00	0	0	2,550,000	2,542,500	2.28	0	7,500
28	繰出金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
29	予備費	1,000,000	0	0.00	0	1,000,000	1,000,000	0	0.00	0	1,000,000
合	計	4,465,781,000	4,303,040,945	100.00	0	162,740,055	128,786,000	111,617,960	100.00	6,426,000	10,742,040

## 特別会計歳出節別集計表

(その2)

(単位:円・%)

節別	会計 区分	北段原土地区画整理事業特別会計					介護保険特別会計				
		予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額
1	報酬	1,000	0	0.00	0	1,000	11,778,000	8,440,550	0.24	0	3,337,450
2	給料	0	0	0.00	0	0	34,368,000	33,820,500	0.97	0	547,500
3	職員手当等	0	0	0.00	0	0	20,308,000	18,880,837	0.54	0	1,427,163
4	共済費	0	0	0.00	0	0	14,027,000	11,437,663	0.33	0	2,589,337
5	災害補償費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
6	恩給退職年金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
7	賃金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
8	報償費	0	0	0.00	0	0	3,832,000	2,206,330	0.06	0	1,625,670
9	旅費	0	0	0.00	0	0	563,000	178,624	0.01	0	384,376
10	公債費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
11	需用費	0	0	0.00	0	0	3,983,000	2,417,558	0.07	0	1,565,442
12	役務費	0	0	0.00	0	0	23,877,000	14,225,928	0.41	0	9,651,072
13	委託料	0	0	0.00	0	0	91,976,000	78,882,058	2.25	0	13,093,942
14	使用料及び賃借料	0	0	0.00	0	0	73,000	35,460	0.00	0	37,540
15	工事請負費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
16	原材料費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
17	公有財産購入費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
18	備品購入費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
19	負担金, 補助及び交付金	0	0	0.00	0	0	3,354,338,000	3,216,645,179	91.95	0	137,692,821
20	扶助費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
21	貸付金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
22	補償, 補填及び賠償金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
23	償還金, 利子及び割引料	0	0	0.00	0	0	91,935,000	90,443,366	2.59	0	1,491,634
24	投資及び出資金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
25	積立金	0	0	0.00	0	0	20,422,000	20,421,181	0.58	0	819
26	寄附金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
27	公課費	0	0	0.00	0	0	7,000	0	0.00	0	7,000
28	繰出金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
29	予備費	0	0	0.00	0	0	10,000,000	0	0.00	0	10,000,000
合	計	1,000	0	0.00	0	1,000	3,681,487,000	3,498,035,234	100.00	0	183,451,766

特別会計歳出節別集計表

(その3)

(単位:円・%)

節別	会計区分	漁業集落排水施設整備事業特別会計					後期高齢者医療特別会計				
		予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額
1	報酬	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
2	給料	0	0	0.00	0	0	5,776,000	5,625,900	1.35	0	150,100
3	職員手当等	0	0	0.00	0	0	3,697,000	2,578,408	0.62	0	1,118,592
4	共済費	0	0	0.00	0	0	2,120,000	1,773,937	0.43	0	346,063
5	災害補償費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
6	恩給退職年金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
7	賃金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
8	報償費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
9	旅費	0	0	0.00	0	0	5,000	0	0.00	0	5,000
10	公債費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
11	需用費	4,018,000	3,449,290	12.25	0	568,710	268,000	208,732	0.05	0	59,268
12	役務費	657,000	577,020	2.05	0	79,980	2,855,000	2,517,700	0.60	0	337,300
13	委託料	6,517,000	6,093,944	21.65	0	423,056	2,322,000	2,322,000	0.56	0	0
14	使用料及び賃借料	6,000	5,700	0.02	0	300	0	0	0.00	0	0
15	工事請負費	600,000	183,600	0.65	0	416,400	0	0	0.00	0	0
16	原材料費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
17	公有財産購入費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
18	備品購入費	5,000	2,160	0.01	0	2,840	0	0	0.00	0	0
19	負担金,補助及び交付金	30,000	0	0.00	0	30,000	410,406,000	401,773,029	96.36	0	8,632,971
20	扶助費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
21	貸付金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
22	補償,補填及び賠償金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
23	償還金,利子及び割引料	17,834,000	17,822,948	63.33	0	11,052	551,000	145,600	0.03	0	405,400
24	投資及び出資金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
25	積立金	20,000	10,365	0.04	0	9,635	0	0	0.00	0	0
26	寄附金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
27	公課費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
28	繰出金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
29	予備費	1,000,000	0	0.00	0	1,000,000	300,000	0	0.00	0	300,000
合	計	30,687,000	28,145,027	100.00	0	2,541,973	428,300,000	416,945,306	100.00	0	11,354,694

## 特別会計歳出節別集計表

(その4)

(単位:円・%)

節別	会計区分	入学準備祝金給付基金特別会計				
		予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額
1	報酬	0	0	0.00	0	0
2	給料	0	0	0.00	0	0
3	職員手当等	0	0	0.00	0	0
4	共済費	0	0	0.00	0	0
5	災害補償費	0	0	0.00	0	0
6	恩給退職年金	0	0	0.00	0	0
7	貸金	0	0	0.00	0	0
8	報償費	0	0	0.00	0	0
9	旅費	0	0	0.00	0	0
10	公債費	0	0	0.00	0	0
11	需用費	0	0	0.00	0	0
12	役務費	0	0	0.00	0	0
13	委託料	0	0	0.00	0	0
14	使用料及び賃借料	0	0	0.00	0	0
15	工事請負費	0	0	0.00	0	0
16	原材料費	0	0	0.00	0	0
17	公有財産購入費	0	0	0.00	0	0
18	備品購入費	0	0	0.00	0	0
19	負担金, 補助及び交付金	1,000,000	1,000,000	49.21	0	0
20	扶助費	0	0	0.00	0	0
21	貸付金	0	0	0.00	0	0
22	補償, 補填及び賠償金	0	0	0.00	0	0
23	償還金, 利子及び割引料	0	0	0.00	0	0
24	投資及び出資金	0	0	0.00	0	0
25	積立金	1,036,000	1,032,156	50.79	0	3,844
26	寄附金	0	0	0.00	0	0
27	公課費	0	0	0.00	0	0
28	繰出金	0	0	0.00	0	0
29	予備費	0	0	0.00	0	0
合	計	2,036,000	2,032,156	100.00	0	3,844

# 財産に関する調書 基金の運用状況

## 6 財産に関する調書

財産に関する本年度の増減及び年度末現在高は下表のとおりである。

区 分		29年度末現在高	30年度中増減	30年度末現在高	備 考	
公 有 財 産	行政 財産	土 地 (㎡)	1,078,383.59	△ 333.24	1,078,050.35	(増)城之浦公園193.95㎡ほか10件 4,854.36㎡ (減)宇土市役所網津支所1,126.47㎡ほか15件 5,187.60㎡
		建 物 (㎡)	135,538.14	2,454.17	137,992.31	(増)境目団地(災害公営住宅)1,457.31㎡ほか5件 2,456.64㎡ (減)中村チビツ子広場 2.47㎡
	普通 財産	土 地 (㎡)	29,617.22	2,876.80	32,494.02	(増)新地公民館貸付地49.72㎡ほか3件 3,552.50㎡ (減)合同庁舎横市有地18.31㎡ほか3件 675.70㎡
		建 物 (㎡)	337.35	0.00	337.35	
		山 林 (㎡)	24,556.00	0.00	24,556.00	
有 価 証 券 (千円)		140	0	140		
出 資 に よ る 権 利 (千円)		1,850,458	0	1,850,458		
物 品 (点)		653	△ 71	582	(増)複写機1点ほか15点 計16点 (減)パソコン1点ほか86点 計87点	
債 権 (千円)		10,892	△ 1,765	9,127		

## 7 基金の運用状況

各基金の本年度の増減及び年度末現在高は下表のとおりである。

基金名	基金の目的	29年度末 現在高	30年度中増減額			30年度末 現在高
			剰余金処分	積立	取崩	
1 宇土市財政調整基金	財政運営の円滑を期するため	2,417,703,258	400,000,000	1,256,421	0	2,818,959,679
2 宇土市敬老福祉基金	地域における高齢者福祉の増進を図るため	12,728,111		1,535	2,900,121	9,829,525
3 宇土市青少年健全育成基金	青少年健全育成活動を助長する経費に充てるため	4,364,848		436	67,650	4,297,634
4 宇土市美術品等取得基金	文化資料等の整備充実に充てるため	381,723		37	0	381,760
5 宇土市減債基金	将来の市債の償還財源を確保し、市債の適正な管理を行い、もって財政の健全な運営に資するため	159,269,970	0	38,476	0	159,308,446
6 宇土市ふるさとづくり基金	個性あるふるさとづくりを推進する事業の財源に充てるため	20,199,840		2,019	0	20,201,859
7 宇土市まちづくり基金	21世紀の社会の各分野において指導的役割と、豊かで活力ある地域づくりに貢献する国際感覚を備えた創造性豊かな人材を育成するため	65,986,011		184,695	6,443,000	59,727,706
8 宇土市地域福祉基金	高齢者及び障がい者の社会福祉の充実及び向上に要する経費の財源に充てるため	107,955,893		1,412,742	9,561,345	99,807,290
9 宇土市芸術文化振興基金	個性ある芸術文化の振興を図るための財源に充てるため	2,887,721		287	585,200	2,302,808
10 宇土市庁舎建設基金	庁舎建設事業に要する経費の財源に充てるため	1,244,311,900		1,771,624	47,109,167	1,198,974,357
11 宇土市スポーツ振興基金	スポーツの普及振興及び健康の増進に要する経費の財源に充てるため	9,828,943		1,500,995	2,228,000	9,101,938
12 宇土市中山間ふるさと・水と土保全基金	中山間地域における土地改良施設の機能を適正に発揮させるための集落共同活動の強化のため	10,152,806		1,014	0	10,153,820
13 宇土マリーナ施設整備基金	宇土マリーナにおける施設整備及び振興事業に要する経費の財源に充てるため	0		0	0	0
14 宇土市老人福祉センター施設整備基金	宇土市老人福祉センターにおける施設整備の財源に充てるため	3,854,567		385	0	3,854,952
15 ふるさと宇土応援基金	宇土市を愛し、応援しようとする人からの寄附金で、個性と活力に満ちたまちづくりに役立てるため	0		196,908,517	196,908,517	0
16 宇土市浄化槽設置事業基金	浄化槽設置事業に要する経費の財源に充てるため	8,379,368		9,118,000	8,379,368	9,118,000
17 地域資源を活用した作品展示施設基金	宇土市の中心市街地活性化につながる地域資源を活用した作品展示施設等の整備の財源に充てるため	3,906,664		389	0	3,907,053
18 宇土市地域環境整備基金	サテライト宇土及びオートレース宇土の設置により交付される環境整備協力金を本市の地域環境整備事業のための財源に充てるため	6,886,823		20,332,823	15,983,867	11,235,779
19 宇土市市有施設整備基金	宇土市の市有施設の整備に要する経費の財源に充てるため	1,000,000,000		8,606,266	0	1,008,606,266
20 宇土市平成28年熊本地震復興基金	平成28年度熊本地震による災害から早期の復興を図るため(平成39年12月31日まで)	321,057,737		32,104	33,797,051	287,292,790

基金名		基金の目的	29年度末 現在高	30年度中増減額			30年度末 現在高	
				剰余金処分	積立	取崩		
特別 会計	1	宇土市簡易水道 財政調整基金	簡易水道事業の健全な運営を図るため	36,563,409	7,253,537	4,806	0	43,821,752
	2	宇土市介護保険基金	介護保険事業の健全な運営を図るため	318,555,523	0	20,421,181	0	338,976,704
	3	宇土市漁業集落排水施設 整備事業減債基金	漁業集落排水施設建設に要する市債の償還財源を確保し、健全な運営に資するため	43,457,785	0	10,365	0	43,468,150
	4	宇土市入学準備祝金 給付基金	子弟で学資支弁困難な者に奨学金を支給し、向学心の高揚を図り社会的有用の人材を育成するため	20,437,193		1,032,156	1,000,000	20,469,349
合		計	5,818,870,093	407,253,537	262,637,273	324,963,286	6,163,797,617	



平成30年度  
宇土市歳入歳出決算審査意見書  
及び基金運用状況審査意見書

発行 令和元年8月

発行者 宇土市監査委員事務局  
〒869-0492  
宇土市浦田町51番地  
TEL 0964-22-1111  
FAX 0964-22-0110